

## メルケル首相：ロシアはアサド大統領に圧力かける必要

(アップデート 2016年10月20日 21:46)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/j5UjEG>

ベルリンで行われたロシア、ドイツ、フランス首脳らによる会談は、ハードで困難なものだったとし、メルケル首相が次のように述べた。

「我々は今、プーチン大統領を交えた3者会談でシリア情勢について話し合った。これはハードで困難な会談だった。」

メルケル首相は、民間人をテロリストから引き離すためにはシリアでの爆撃を停止する必要があると付け加え、次のように述べた。

「シリアで行われている爆撃は非人道的だ。我々は、このような爆撃が行われているときに民間人とテロリストを分けることはできないと確信している」

メルケル首相はまた、ロシア政府がシリアのアサド大統領に、アレッポでの民間人の安全を保証するように圧力かける必要があると述べた。

<http://sptnkne.ws/c3X5>

## 「ノルマンディー」会談－奇跡は起きず

(アップデート 2016年10月20日 21:44)

© Sputnik/ Mikhail Klimentiev <https://goo.gl/7aQEV1>

今年初めての「ノルマンディー4者」会談がベルリンで行われた。プーチン大統領、ウクライナのポロシェンコ大統領、メルケル首相、オランダ大統領が出席した会談は水曜日夜に始まり、5時間ほど続き、真夜中に終了した。

メルケル首相は次のように述べた。

「私が昨日予測したように、今日奇跡は起こらなかった。しかし、我々は多くのニュアンスを含む作業プロセスについて話し合った。そして、そこに立脚して、今私は安全保障のテーマ、政治的実現化のテーマ、今日の進歩となった『ロードマップ』作成のテーマについての作業を行う必要がある。」

これに先立ちウクライナ政府は、ミンスク合意実現化の順序が書かれた「ロードマップ」を作成する必要性を主張していた。また第一に、安全保障問題が解決される必要があり、それなしではウ

クライナ政府は政治的問題の実現化に着手する意向はない。なお、10月10日、ウクライナのパヴェル・クリムキン外相はドイチェヴェレからのインタビューに答えたなかで、ウクライナは南東部における紛争の解決に関するミンスクの合意を実行するつもりはないと表明している。

<http://sptnkne.ws/c3YF>

## **プーチン大統領、ロシアはアレッポでの停戦延長の用意があると声明**

(アップデート 2016年10月20日 21:30)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/cucIrW>

プーチン大統領は、ロシアには必要なだけアレッポでの停戦を延長する用意があると述べ、メルケル大統領とオランダ大統領に、シリアでの新憲法制定作業を活発化させる提案について語った。プーチン大統領は次のように述べた。

「我々は、(アレッポ) 領内で現実に形成されている情勢に立脚した上で、可能なだけ空爆一時停止を延長するという旨の、ロシア側の意向を伝えた。我々は、アレッポに巣くった徒党の活発化に直面するまではこれを行う用意がある。」

一方、オランダ大統領は、数時間のアレッポでの人道一時停戦を無意味だと考えていると述べ、ロシアに最大限の圧力をかけるよう呼びかけた。プーチン大統領は一方、ロシアは、米国がシリアでの穏健反政府派とテロリストの分離という自らの義務を果たすことを期待していると強調し、次のように付け加えた。

「共に共同作業を続けることができると我々に理解できるように、我々のパートナー、特に米国が、テロリスト『シリア征服戦線(旧ヌスラ戦線)』の分離や、テロ組織と反政府派の健全な部分を分離するという、今までに約束したこと全てを行うと期待している。」

プーチン大統領は、シリア新憲法制定作業の活発化というロシアの提案について改めて述べた。

<http://sptnkne.ws/c432>

## **北朝鮮が弾道ミサイル発射失敗、米が探知**

(アップデート 2016年10月20日 19:13)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <https://goo.gl/HL91Nj>

北朝鮮は中距離弾道ミサイル「ムスダン」を発射したが、失敗したとし、米戦略軍の声明には次のように書かれてある。

「米戦略軍のシステムは、北朝鮮が10月19日午後5時、北朝鮮が北西部の都市クソン付近からミサイルを発射し、失敗したとみられるものを確認した。」

米軍は次のように述べた。「これは、中距離弾道ミサイル『ムスダン』だったとみられている」。日本は新たなミサイル実験を受けて北朝鮮に再び抗議した。また、日本政府は、同国に飛来する飛翔体は確認されていないと指摘した。

先に伝えられたところでは、日本政府は、北朝鮮が国連安保理の決議案を無視し、ミサイル・核開発を続けていることを受けて、同国に対しより厳しいさらなる制裁を導入する立場をとった。

<http://sptnkne.ws/c3ZA>

## ニューヨーク・タイムズ：米国、ロシアが新巡航ミサイルを採用すると危惧

(アップデート 2016年10月20日 19:00)

◎ 写真: Ministry of defence of the Russian Federation <https://goo.gl/V8bCkV>

米国は、ロシアが間もなく新たな巡航ミサイルを装備に採用する可能性があるとして危惧している。米ニューヨーク・タイムズ紙が米諜報機関のデータを基に報じた。同紙は、ロシアが新たな地上発射型中距離ミサイル開発を十分に進めており、それはいわく中距離核戦力全廃条約を破っていると報じている。同紙は情報源の次の発言を報じた。

「米指導部は、ロシアが飛行実験プログラムを保証するのに必要な量より多くのミサイルを生産していると考えており、それはロシア政府が、最終的に展開される可能性がある武力の構築へと進んでいるとの危惧を引き起こしている。」

下院情報委員会委員長デヴィン・ヌネス氏と下院軍事委員長マックソンベリー氏という2人の共和党員がロシアの違反行為を警告する申出をオバマ大統領に送ったと、水曜日に明らかになった。

<http://sptnkne.ws/c4dc>

## アレッポのテロリストが人道回廊に攻撃

(アップデート 2016年10月20日 21:13)

◎ Sputnik/ Mikhail Alaeddin <https://goo.gl/XfU8VL>

シリア・アレッポのブスタンアル・カスル地区でテロリストが迫撃砲や銃器を使い人道回廊を攻撃している。リアーノーヴォスチが報じた。

民間人がブスタンアル・カスル地区からの避難を始めるはずの場所の近くで6発の機雷が爆発したという。さらに、テロリストは検問所に向けて発砲している。戦闘員の基地から人道回廊出口までの距離は200メートルもないという。同通信社によると、アレッポ北部にある人道回廊の地区、カステッロ道路付近では情勢は安定している。避難はまだ始まっていない。

先に伝えられたところでは、メルケル首相はプーチン大統領に対し、アレッポの民間人の安全を保証する目的でロシアがアサド大統領に圧力をかける必要があると述べている。

<http://sptnkne.ws/c4dR>

## **フィリピン大統領、またもやオバマ氏侮辱で米国との決別**

(アップデート 2016年10月20日 21:12)

© REUTERS/ Jason Lee <https://goo.gl/fgqDN8>

フィリピンのドゥテルテ大統領は自国は米国と決別すべきとの考えを示し、その際、オバマ大統領に対して再び侮辱的発言を行った。チャンネル・ニュー・アジアが報じた。

「私の国に滞在したことは全部あんたがたのいいように使われた。ということは友よ、決別の時だ。」ドゥテルテ大統領は訪問先の中国で米国に対してこうした声明を表している。この際ドゥテルテ大統領はオバマ大統領をふたたび「売春婦の息子」と罵倒し、「また侮辱されるだけだ」と言い放って今後一切訪米はしないと宣言した。

しばらくしてドゥテルテ大統領は、フィリピンとしては現行の軍事同盟を脱退し、新たな統合体を創設する意向にはないと指摘している。フィリピン大統領はこれより前にもオバマ米大統領を侮辱している。

<http://sptnkne.ws/c4e9>

## **ドゥテルテ大統領、膝を屈した状態からフィリピンを立ち上がらせる**

(アップデート 2016年10月20日 22:49 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2016/ Manman Dejeto <https://goo.gl/Mc1jQa>

北京訪問を前にフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領がまたしても特有のセンセーショナルな発言を行った。「米国との関係を引きちぎる。ロシアと中国と関係を樹立する」。

ミンダナオ島南部のダバオ市長時代、ドゥテルテ氏は東南アジア全体のために米国のドローン基地を設置するという頼みを拒否した。また米国軍人にフィリピン領土内に入植する権利を付与する

米国との合意に盛んに反対していた。9月ドゥテルテ氏は、フィリピンと米国との関係において「ルビコン川を渡る」つもりだと述べた。これは中国とロシアと関係を構築するという意味だった。地域の多くの国と同様、マニラも中国に潜在的な投資の源泉を見ている。投資は今フィリピンのインフラに強く必要とされている。ロシアとの関係強化計画は経済、国防両面にわたる。たとえばマニラにはロシアの武器を取得する意向がある。フィリピン国防省は技術的専門家グループとともにロシアを訪れ軍事技術選定交渉を行うとの報道もあった。ドゥテルテ氏によれば、マニラは武器購入向け25年期限の特恵融資を取得した、とのこと。ただ、銀行は名指されていない。

9月、モスクワの国際軍事技術フォーラム「アルミヤ2016」で、ロシアのアナトーリー・アントノフ国防次官はフィリピンのライムンド・エレファンテ国防次官とともに、防衛および地域・グローバル安全保障問題対話の強化における協力について討議した。ロシア側はロシア・フィリピン関係の枠内で法規に基づく国防分野のパートナーシップを構築することを提案。一部国際専門家はこれを米国や中国に敵対するものとみなした。しかし多くは、やはりマニラは米国との一方的協力からより多角化されたパートナーシップへと移行しようとしているのだ、と考えた。モスクワ国立国際関係大学教授で東南アジア専門家のラリサ・エフィーモワ氏は語る。

「米国はフィリピンを遅れたスペイン植民地からともかくも現代的な水準まで引き上げた。それは事実。しかし米国は常にフィリピンに対し不沈空母、忠実な同盟国として扱ってきた。フィリピンのこれまでの大統領の治世はそうだった。ドゥテルテ氏は多面的な性格の人間だ。就任するや否や人民の利益擁護については政治的合目的性のためにいかなる譲歩も行わない活動家としての立場をとりだした。多指向性、等距離性、策動の自由、これが彼の理念だ。ドゥテルテ氏の課題は、足場を固め、米国の影響に節度をとることだ。もともと、米国との協力はフィリピンは拒まないだろう。そうしないと中国がフィリピンを飲み込んでしまうおそれがある。国民の2割が中国人または中国系であり、フィリピンのエリート層の半数が中国人であり、ほぼ全実業界が中国人のものなのだ。フィリピンは自分のために最大限の利益をとりつつ、誰にも優位性も与えず、傲慢な態度もとらせずに、誰とも貿易し、誰とも協力する。むろんフィリピンは投資を必要とし、あらゆる方面で多角化を進め、ロシアがフィリピンに武器を売ったとて、恥ずべきことは何もない。ロシアにそれが利益であり、フィリピンが安く質のいいものを探している。しかし彼らはいずれの大国にも束縛されることはない。さもないと両手が縛られてしまう。プラグマティズムと策動の自由、全東南アジアがこのトレンドを引き継いでいる。」

先日、軍隊向けテレビメッセージでドゥテルテ氏は、フィリピンにはF-16が不要ない、と述べた。「他国と戦争する気などないから」という。必要なのはテロリストらと戦うためのターボプロップ機であるという。武器は「より安く、そして、条件を設けず、また取引が透明であるような場所で」買いたい、と強調した。H I S ジェーンズ通信の調べでは、今年のフィリピンの国防予算は前年の6割増で2億5,400万ドル。ストックホルム国際平和研究所によれば、フィリピンの武器輸入の7割が米国からであり、ロシアと中国はこれまで一度もマニラに武器を供給したことがない。

<http://sptnkne.ws/c4gj>

## イタリア、ロシアとの対テロ共同戦線の強化に意欲

(アップデート 2016年10月20日 21:19)

© REUTERS/ Goran Tomasevic <https://goo.gl/G5rb21>

イタリア政府はロシアとの対テロ共同戦線の強化に意欲的である。イタリアのロベルタ・ピノッティ国防大臣が木曜、ナポリの新聞イル・マッティノに掲載されたインタビューで語った。

モスクワとワシントンの間の対立についての質問に大臣はこう述べた。「シリア内戦への立場の相違による情報学的な緊張が最近顕著だが、共通の敵・テロリズムに対する共同戦線強化のための歩み寄りが必要と思う」。

大臣はまた、ロシアとNATO間の対話を回復することの重要性を強調した。「ワルシャワで開かれた7月のNATOサミットで東欧諸国安定化措置が採択された。しかしイタリアは対話を回復するための取り組みを支援し続ける」と大臣。

ワルシャワでのNATOサミットではロシアの西部国境にNATOの4大隊を派遣することが決定された。

<http://sptnkne.ws/c4gR>

## リビア、カダフィ大佐も国家もなくした空白の5年間

(アップデート 2016年10月20日 22:11)

© Sputnik/ Andrey Stenin <https://goo.gl/byiA7p>

2011年10月20日、42年間もリビアを率いてきたカダフィ大佐はNATO軍の支援を受けたリビア反体制派の手にかかって拘束され、殺害された。当時リビアで火を吹いていた内戦は種族間の争いへと変わり、6年が経過した今も事実上そのまま続いている。国の支配機関を創設しようとする試みは全て失敗におわり、経済は破綻した。危機の後にそれに代わってやってきたカオスは中東地域全体を危険に陥れた。これこそが西側の大国がこの北アフリカの国の政治構造を力づくで変えようとした試みの結果である。

「ロシア・セヴォードニャ」の国際マルチメディアプレスセンターで行われた円卓会議では外交官、政治家、研究者らの間からこうした見解が表された。

カダフィ大佐の死は司法で出された死刑判決によるものではなく、刑事犯罪の殺人だった。ロシア外務省外交アカデミー、国際問題研究所、ユーラシア調査センターのオレグ・ペレスィプキン所長は、この犯罪がいつの日か捜査され、明らかにされることはまずありえないとの見方を示している。ペレスィプキン所長は1980年代後半、駐リビア・ソ連特別全権大使として勤務した経験を持つ

ている。

「カダフィ大佐を殺害した張本人は簡単には見つからない。襲った集団は大佐を野蛮に懲罰したため、これを行った具体的な執行者を見つけ出すことは全く不可能だ。仮にその者らが見つかったとしてもこれを裁判にかけるものはいないだろう。」

ロシアリビア・シリア国民との連帯委員会のセルゲイ・バブリン委員長は次のように語っている。

「反体制派はトリポリもスルトも一切解放してはいない。これは西側に金で雇われた傭兵だった。カダフィ大佐はNATOの特殊作戦の結果、拘束され、その後身柄は集団から集団へと何度も売り買いされた。集団間には殺害の権利をめぐる抗争があった。真実を知るには長い時間がかかるだろうが、それでもいつの日かそれは世界に明かされるだろう。」

バブリン委員長は「カダフィ大佐が現代の偉大な活動家の列に加えられる日は必ず来る」と確信を示した。

ペレスィプキン氏は、西側諸国、とりわけ米国がカダフィ体制の転覆を図った最たる理由は経済的なものとの見方を示している。

「様々な情報源によればカダフィ氏は欧米に1,800億ドル分の有価証券を保管していた。当然のことながら今、この金はおびただしい数の施設、不動産と同様、すべて押収されている。」

モスクワ国際関係大学文明パートナーセンターのユーリー・ジニン上級研究員は「アラブの春」の結果はリビアには重い傷として残り、その傷はリビア国民にくまなく行き渡ってしまったとの見方を示している。

「リビアは統一、秩序、安定を失った。全国選挙で選ばれた議員の議会、マスコミの自由は得たが、結果として議会は2つに割れ、マスコミも互いに対立する勢力に加担する複数の集団に分裂してしまった。一番恐ろしいのは種族間の反目が政治化され、地方勢力が常時敵対しているために国内が半分戦争の状態に引きずり込まれており、ここからどうしても脱却できないことだ。」

<http://sptnkne.ws/c4jN>

## 中国とフィリピン、南シナ海の協力合意を締結

(アップデート 2016年10月21日 08:35)

© REUTERS/ Ng Han Guan <https://goo.gl/SKz7IZ>

中国外務省のリュ次官は習国家主席とフィリピンのドゥテルテ大統領の会談を総括し、中国とフ

フィリピンは両国関係の新たなページを開き、南シナ海での対立から協力へと移行する構えであることを明らかにした。

「様々な分野の実践的な協力に関する 13 の合意文書が調印された。なかには両国の沿岸警備隊間の相互関係を構築する文書も含まれている。これはつまり中国とフィリピンがすでに協力に移行したことを示している。」

リュ外務次官はさらに両首脳が過去の対話の実践に立ち戻ることで合意したことを明らかにしている。

「我々は5年前に行われていた対話の実践に立ち戻り、受け入れ可能な解決を模索するため協議を再開する。これについては後ほど公表される共同宣言で触れられる。」

中国とフィリピンの関係は2016年7月12日、フィリピンが中国を相手に提訴していたハーグの国際仲裁裁判所での判決が出たあと、悪化していた。

<http://sptnkne.ws/c4mj>

## ロシア人、便利すぎる日本食品にワクワク驚き！日露の接近は輸出ビジネスを救うか？

(アップデート 2016年10月21日 05:21 徳山あすか)

◎ Sputnik/

モスクワのクロックス・エキスポセンターでは、10月17日から20日まで毎年恒例の食品総合見本市「PIR2016」が開催された。日本貿易振興機構（JETRO）は4年連続でジャパンパビリオンを設置し、日本企業は11社出展。各社は水産物や調味料、お茶など、様々な食品を紹介した。

12月にプーチン大統領が訪れることで注目が集まっている山口県からは、冷凍の牡蠣フライや牡蠣グラタンを手がける株式会社カン喜が出展した。モスクワの庶民にとって、牡蠣は一般的な食材ではなく、レストランでしか食べられないものだ。手間なく気軽に牡蠣を楽しめる冷凍牡蠣フライは、来場者に驚きをもって受けとめられた。カン喜の上坂陽太郎代表取締役は、「プーチン大統領の山口来訪とは関係なく、もともと出展することを決めていた。ロシアのスーパーを視察したが、冷凍食品の種類があまり多くないようなので、これからバリエーションを広げられる可能性があると思う」と話している。

牡蠣以上に、ロシア人にとって珍しいのは、冷凍ハマチだ。ハマチは米国や東南アジアなど世界的に大人気だが、ロシアの日本料理店でよく出るのは、マグロやサーモン、そして鰻といったところである。冷凍と言っても、株式会社 True World Japan が扱っているのは、解凍すればそのまま刺身として食べられる鮮度の良い高級品である。同社の大川佳宏氏は、「内陸のヨーロッパ人と違って、ロシア人は刺身好き。ハマチが広まる可能性は十分にある。ただ、ハマチを見て、マグロや



サーモンだと勘違いする人もいるので、まずはハマチの知名度を上げたい」と述べた。

一方、ゆっくりと市民権を得ている食品もある。味の素ロシアのセールスマネージャーであるワレリー・ポリャコフ氏は、「モスクワで本物の餃子は、味の素の餃子だけ」と話す。ロシアには、餃子に似たペリメニという料理があるが、ペリメニの皮は分厚く、具も異なっており、餃子のような繊細でジューシーな味わいは無い。ポリャコフ氏は「まずは餃子という存在をロシアで広めたい。餃子が有名になれば、味の素という名前も自ずと知られていくだろう」と自信を見せる。同社の餃子は、すでに日本食レストラン「ヤキトリヤ」、若者に人気のポップな日本食カフェ「WABI-SABI」、居酒屋チェーン「いちばんぼし」等で業務用として採用されている。いずれの店も、モスクワ中の至るところにある。

◎ Sputnik/ 味の素、餃子をアピール <https://goo.gl/gi0S9i>

意外なところでは、抹茶（宇治の露製茶株式会社）も大人気だった。紅茶どころか緑茶にさえも砂糖を入れて飲むのがロシア流であるのに、苦味を含んだ抹茶の風味が受け入れられているのは不思議だ。お茶そのものが本当に美味しければ、甘党のロシア人でも砂糖は要らない、ということの証明かもしれない。

この見本市を利用して、競争の激しいロシアのマヨネーズ市場に食い込んでいるのが、ケンコーマヨネーズである。ケンコーマヨネーズ株式会社はジャパンパビリオンに3年連続出展しており、すでにプレーンマヨネーズと金ごまドレッシングは業務用に流通している。従来は賞味期限が5ヵ月程度だったノンオイル系のドレッシングも、10ヵ月まで伸ばすことに成功。今年は商品ラインナップを広げての出展となった。ロシア人はマヨネーズが大好きで、その消費量は世界一とも言われている。

今回、初出店にして高い評価を得たのが日本の乳製品だ。ロシアでは小さなスーパーであっても巨大なチーズを量り売りしており、食べる時は包丁で切る必要がある。しかしマリンフード株式会社のキャンディチーズは一口サイズで、セロファンで個別に包装されており、手を汚さずに食べられる点がロシア人の興味を引いた。遠方から来たレストランのオーナーシェフは、「美味しい上に便利。レストランのお客さんへのプレゼントとしても使える」と大満足だったが、まだロシアで販売開始していないことを知り、落胆していた。同社の燻製バターもロシア人の好みに合致し、大いに受けていた。マリンフード株式会社・販売開発室国際課の鈴木陵氏は、「ブースを訪れる人は評価してくれるので良いことですが、やはりロシアでパートナーとなってくれるディストリビューターを見つけ、直接販売したい」と話していた。

◎ Sputnik/ マリンフードのブース <https://goo.gl/dP9qaZ>

日本企業11社はジャパンパビリオンとして集合して出展している。ロシアではもともと日本のイメージが良く、日本製品に対して信頼感、安心感があるため、オールジャパンの集合パビリオンが威力を発揮するというわけだ。しかし、見本市の反応と、ビジネスの成功は、イコールで結びつくものではない。

ロシアに販路を広げたい日本企業にとって最大の課題は「信頼の置けるディストリビューターを見つけること」である。4年連続でPIRのジャパンパビリオンを手がけているJETROモスクワ事務所の島田憲成氏は「最終顧客であるレストランなどで需要があっても、すぐに販売が伸びるというわけではない。いかにJETROがサポートしながら、事業者の皆様の良いディストリビューターを見つけて頂くかが課題だ」と指摘している。

JETROは展示会の他にも、モスクワやウラジオストクから有力なバイヤーを日本に招き地元メーカーとの商談をセッティングしたり、売買や投資などのビジネスマッチングができるオンラインサービスを運営したりして、日本製品の輸出促進のため様々な手法を組み合わせている。島田氏は「ルーブル安であるとはいえロシアが日本にとって輸出重点国であることには変わらないので、地道に続け、結果を出していきたい。事業者にとって、ロシアが輸出の柱になる位までサポートすることができればよい」と意欲を見せる。食品ではないが、JETROがサポートした例としては、熊野化粧筆メーカー・瑞穂のロシア販路開拓がある。同社の化粧筆はモスクワ女性御用達の高級化粧用品チェーン「リトアーリ」で販売されており、今では瑞穂にとってロシアが最大の海外市場となっている。

様々な国での食品展示会を手がけてきたJETRO農林水産食品部の内川未来氏は「今回はロシアの市場を視察し、何らかの足がかりを作りたいという事業者が集まった。ロシアでは日本食が認知されており、存在感がある。このアドバンテージを生かし、正しい日本食を知ってもらえれば、ビジネスが広がる可能性があるのではないかと話していた。しかし物流などのネックはある」と話していた。ロシア人の日本食好きは有名だが、日本食レストランの数が増えすぎ、その質は玉石混交だ。もはや何をもって日本食と呼ぶのかわからなくなっている。

今年9月、ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムで安倍首相は「これまで以上に力強く、日本企業によるロシアに対するビジネスを支援していきたい」と発言していたが、為替レートの問題もあり、まだ個々の企業が恩恵を受けているとは言いがたい。日露がかつてなく接近している今、ビジネス界への波及効果加速にも期待したい。

<http://sptnkne.ws/c4zX>

## **ヒラリー・クリントン氏が狂喜、「私たちが来て、それであれは死んだの」**

(アップデート 2016年10月21日 06:50)

© Sputnik/ Andrey Stenin <https://goo.gl/VscYPe>

2011年10月20日、全世界のテレビ局はヒラリー・クリントン米国务長官が心底喜びを表現して笑う様子を映し出した。そうしたTV局のひとつ、ロシアの「レンTV」は映像にこんなナレーションを付けている。

「この美しい女性は狂乱した群集が血を流すカダフィ大佐を嘲笑する動画を見ながら嬉しそうに笑っていた。わずか数ヶ月前にホワイトハウスを訪れた際にヒラリー氏本人が握手をして迎え入れたカダフィ大佐は、公衆の面前で暴行を受けた挙句、残酷の限りを尽くして殺害された。これがヒラリー・クリントン氏には見ていて可笑しかったのだ。米国のナンバー2のレディーのヒラリー氏はビデオを見て全世界に向けてコメントを発している。『カダフィっていう人がいたけどね、私たちが来て、それでカダフィは消えました』と。

**動画** [https://youtu.be/CV80uE\\_rz1M](https://youtu.be/CV80uE_rz1M)

このコメントでキーとなるセリフは「私たちが来て」という部分。「私たち」とは、あらゆる犯罪、卑劣な行為、シニカルな嘘、いかなる手段に訴えてでも自国の権益を守り通すこの米国という世界大国を指す。

リンチを受けたカダフィ氏のビデオは、ソ連崩壊後に仕切られた世界秩序に抗おうとする勇気を持つ多くの指導者を立ち止まらせ、再考を強いるものとなることだろう。

賽は投げられた。今や、大人しく言うことを聞かない国はどんな国であろうと簡単にリビアと同じ立場に立たされるのだ。」

<http://sptnkne.ws/c44a>

## **日本政府、ロシアの極東地域へのツアーを国民に勧める**

(アップデート 2016年10月21日 09:12 リュドミラ・サーキャン)

◦ 写真: Naitokz <https://goo.gl/kqH0mb>

アジア太平洋地域における日本の最も豪華な船の一つとされているパシフィックビーナスは10月20日、ウラジオストクの港に入りそのクルーズ・シーズンを閉じる。船には331人の乗客と196人の乗組員が乗っている。当地で彼らのためにパンと塩、ベーグル、熱々のヌリヌイ、サモワールから注いだお茶をとまなう盛大な式典が準備されている。通常、地元の人々は、特に港に駆けつけ、甲板からの眺めを楽しみ、セルフイアビデオを撮る。

船は一昼夜あまりウラジオストクに滞在する。クルーズ船で到着した観光客向け72時間ビザなし制度の枠組みを利用してのものだ。この間、乗客は、シベリア鉄道の短い区間を乗ったり、マリインスキー劇場の沿海州支部を見学するなど、ウラジオストクの観光スポットを見ることができる。21日正午に10月には出港し、日本の敦賀港を目指す。

[twitter.com/](https://twitter.com/) <https://goo.gl/SN73Rz>

沿海地方の観光部門によると、2016年の最初の9ヵ月間、ウラジオストクとその周辺を約50万の

外国人観光客が訪れた。うち約 7,000 人が日本人。あまりに少ない数字だ。数日前、共同通信は、日本政府はロシアとの経済協力強化の枠組みの中で、ロシア極東への日本人の旅行を奨励するよう、各旅行代理店に勧告した、と報じた。観光の分野を含めた活性化についてはウラジオストクで9月に開催された第二回東方経済フォーラム後にみられるようになった。

当時安倍首相は、ウラジオストクを一緒に現代的で快適な都市にするようプーチン大統領に提案した。「プーチン大統領はウラジオストクを自由港とし、往年の、真の国際都市としての面目を取り戻させたいとおいでのなのでしょう。郷愁を誘う、革命前の建築物、ソヴィエト時代の特徴あるデザイン、それに現代の意匠が入り混じり、海と、丘からなる独特の美を活かしながら、住民にとって便利で、観光客にとっては魅力あふれるウラジオストクを育てていく営みに、日本を加えてください」。

専門家は、海洋クルーズ観光業の発展に大きな展望を見ている。沿海地方観光局長コンスタンチン・シェスタコフ氏によると、ウラジオストクを新たな行先として提示したプレゼンテーションは5月ルースキー島で開かれた第二回太平洋観光フォーラムと東京の展示会 J A T A ツーリズム E X P O の双方でアジア太平洋地域のクルーズ市場に多大な関心呼んだ。

ウラジオストク海上駅は今年5つのクルーズ船を受け入れていた。アルタニア、コスタ・ビクトリア、サン・プリンセス、中国台山、日本丸だ。パシフィックビーナスは今年の第6番目だ。来年は15隻の外国船が入港することが期待されている。

また、アジア最大のロウコストキャリアであるマレーシアのエア・アジアも沿海州への日本からの観光客の流れを後押しする。同社の社長で共同所有者トニー・フェルナンデス氏によると、2017年1月から日本の子会社がウラジオストクから東京への便を就航させるという。

<http://sptnkne.ws/c44t>

## シリアの火傷少女、火よりもメディアに苦しめられた

(アップデート 2016年10月21日 10:12)

◦ Sputnik/ Nizar Meihoub <https://goo.gl/DRzj2B>

一連のメディアで「ロシアおよびサウジ軍の犠牲になった」として取り上げられたアレッポ出身の多数の火傷を負った少女は消されていなかった灯りによる火災で火傷を負っていたことがわかった。

スプートニクはアフド・アル・ハデリちゃんが治療を受けている病院に赴き、父のアラア・アル・ハデリ氏に起こったことの真相解明を試みた。

アラア氏によれば、父娘はシリア軍の管理下にあるアレッポのアル・ジャビリア地区に住んでお

り、その事実は、シリア空軍およびロシア航空宇宙軍による空爆の可能性を排除する。

**航空写真** <https://goo.gl/xmWqe9>

「火事で死んだ6歳になる息子はまだみな寝ている時間に朝早く起き、トイレに行こうと、ろうそくをつけた。そうして消し忘れて戻ってきた。姉が煙のにおいで目覚め、叫んで母を起こした。母はパニック状態で子供を連れて逃げることを思い至らず、それでも外へ出て隣家に支援を請おうとした。ドアをあけると酸素のため火の手が家中にすばやく広がり、一番上の娘も家から逃れたが、アフドと弟は家の中に残された。我々は隣家とともにアフドだけは助けられ、アル・ラジ病院にすぐに運ばれ、第3度の火傷と診断された。」

現在アフドちゃんは整形を含め多数の手術を必要としている。父によれば、娘はとても気立ての良い子で、面倒見のいい11歳の小学4年生という。

アラア氏は知人らがダマスカスとモスクワが市民を空爆しているとして非難を行うための「空想的な」ニュース種としてアフドちゃんの写真がメディアで報じられているのを見てショックを覚えたという。

「娘の写真が、シリアとロシアの空爆で被害にあったシリアの少女に関するニュースの中で、使われていたのを見せられた。子供の写真を戦争のプロパガンダの手段に使ってはいけない、と言いたい。これは呪わしい戦争であり、私の子供たちの写真を自分の目的に使ってはいけない！」と同氏。

一方、アフドちゃんの主治医アラア・アド・ジン・アル氏はスプートニクに対し、アフドちゃんは顔、肩、腕に第3度の、また足に第2度の火傷を負った状態で病院に搬送された、と述べた。

「我々は彼女に必要な一時的医学的支援を施し、リハビリの治療コースを開始し、すでに命にかかわる重大な脅威という段階は抜けた。今は容体も安定しており、しかし退院までの治療には長期がかかる。整形手術であとを緩和しないと、火傷の痕は体に残る」と医師。

<http://sptnkne.ws/c44w>

## **国連シリア大使、アレッポの空爆停止を確認**

(アップデート 2016年10月21日 21:53)

© AFP 2016/ Fabrice Coffrini <https://goo.gl/VUBSK4>

国連のデミストウラ・シリア特使は20日、アレッポ東部の空爆停止を確認した。

「アレッポ東部における爆撃が実際に急激に減った。事実、爆撃は停止された。こうした報告を今日受け取っている。数箇所の地区では爆撃は10月18日から完全に停止されている。」

デミストゥラ特使は20日、国連総会の非公式会議でこのように明らかにした。特使はまた、「ロシアおよびシリア政府がロシアおよびシリア空軍の空中作戦を独自に停止」したことを歓迎すると指摘している。

先の報道では、シリア・アレッポのブスタンアル・カスル地区ではテロリストが迫撃砲や銃器を使い人道回廊を攻撃している。

<http://sptnkne.ws/c47U>

### **ベルギー、アレッポ空爆を断固否定**

(アップデート 2016年10月21日 17:49)

◎ AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert <https://goo.gl/MgmYz4>

ベルギーはシリア、アレッポ郊外のハッサジェク村への空爆の自国空軍の加担を否定している。一方でベルギー国防省にはロシア側からの証拠資料が提出されており、その中の同地区での空爆の瞬間を捉えた写真にはまさにベルギー空軍の戦闘機が写しだされている。

ハッサジェク村の空爆が行なわれたのは10月18日深夜。これにより民間人8人が死亡、さらに4人が負傷している。

ベルギー国防省は、前日ロシア側からアレッポの空爆に関する資料を受領したことを明らかにしていた。ロシア側の提出した資料には空爆に加担した航空機のナンバーが記されている。

ベルギー軍部の指摘ではロシア側の提出資料はベルギー軍機の飛行ルートを記した地図で、ベルギー国防省はコミュニケで「地図に記載された『自国のもの、他国のもの』として確認されているナンバー。

ロシア国防省の発表ではベルギー軍機として分類されているが、これは不正確であり、ベルギー空軍機では一切ない」と断言している。

ベルギー国防相はロシアに対し「根拠に欠ける非難を公式的に取り下げる」よう要請した。

これより前、ロシア国防省のコナシェンコフ報道官はベルギー軍機のとった行為を分単位で正確に発表し、2機の戦闘機F-16が10月18日、モスクワ時間1時34分にヨルダンのアスサルチ空軍基地から飛び立ったことを明らかにしている。

<http://sptnkne.ws/c4Xa>

## 米国、2017 年に向け F-35B 16 機を日本に常駐配備へ

(アップデート 2016 年 10 月 21 日 22:09)

© AP Photo/ Cliff Owen <https://goo.gl/odreuv>

米国は日本に対し正式にレーダーに映らない戦闘爆撃機 F-35B を岩国基地に常駐配備させる計画を通知した。米国軍司令部の情報として共同通信が伝えた。米国国外にステルス機が常駐配備させられるのは初めてという。

簡易発進と垂直着陸のできる F-35B は現在岩国に配備されている戦闘機 F/A-18 と攻撃機 AV-8 ハリアーに代わることになる。これは太平洋の「再パワーバランス」に関するオバマ大統領の戦略の一部をなす。

木曜韓国の聯合通信が伝えたところでは、ワシントンは韓国と北朝鮮と対抗するために韓国に米国の戦略力を常駐またはローテーション配備することを討議している。

前に伝えられたところでは、10 月 7 日、米海兵隊の攻撃機ハリアー AV-8 が沖縄県南部で飛行を再開した。

<http://sptnkne.ws/c4BR>

## EU サミット、シリアを理由とする対ロシア制裁は採択せず

(アップデート 2016 年 10 月 21 日 20:43)

© Flickr/ bob <https://goo.gl/ERulxs>

EU 諸国はブリュッセルでのサミット初日の結果、シリア情勢を理由にした対ロシア、シリア制裁を採択せず、こうした可能性について総括文書の中では触れなかった。

サミット開催寸前にブルームバーグは総括レジюме案にはシリアを理由にした対露制裁の発動が検討されていると報じていた。EU 内の消息筋が記者らに対して明らかにしたところによれば、EU 内の大国らは制限をしく可能性について記述することを支持したものの、文書の合意のためにはコンセンサスが必要とされる。

ロシア大統領府のペスコフ報道官は、クレムリン内ではシリアを理由にした制裁発動の可能性についてはコメントを出しておらず、EU サミットの指導者らの総括レジюмеを待たねばならないと指摘している。プーチン大統領はウクライナやシリアを理由にした対露制裁は具体的問題を解決せず、ロシアとその発展を押さえ込もうという政治に過ぎないとする声明を表した。

これより前、米政治報道機関「ポリティコ」は EU 諸国はいかなる対露政策を堅持すべきかにつ

いて統一した見解には至らない恐れがあるとの記事を掲載している。

<http://sptnkne.ws/c4Bf>

## **EU対露制裁は不成立、マスコミが明かすイタリアの役どころ**

(アップデート 2016年10月21日 19:39)

◦ 写真: Facebook <https://goo.gl/uYVvQo>

イタリアのレンツィ首相はEUサミットで独仏英の3国がシリアを理由に対露制裁を発動せぬよう、これら3国の首相らに働きかけていた。フィナンシャルタイムズ紙が外交消息筋からの情報として報じた。

ブリュッセルで行なわれていたEUサミットは、21日にかけての深夜に総括文書を採択。サミットではアレッポにおけるロシアおよびシリアの行動が非難されたものの、文書にはこれを理由とする制裁発動の可能性はかかれなかった。

フィナンシャルタイムズ紙の消息筋は、サミットの討論は主に独仏英の指導者らが強硬手段を支持していたにもかかわらず、この3国の予想を越えて「より込み入った」ものとなったと語った。消息筋によれば、対露制裁発動に反対したのはスペイン、オーストリア、キプロス、ギリシャ、そしてこれを堂々と率いたのはイタリアだったことを明らかにしている。

<http://sptnkne.ws/c4Da>

## **英国政府、Brexit後は紅茶やジャム、クッキーの輸出で稼ぐ計画**

(アップデート 2016年10月21日 19:53)

◦ Fotolia/ Belokoni Dmitri <https://goo.gl/QXJ3yJ>

英国政府がEU離脱(Brexit)後に食料・飲料の外国供給を増大する計画を承認し、新たな貿易交渉では紅茶やジャム、クッキーといった伝統的な英国産品が中心になる、と発表した。テレグラフが報じた。

英国環境省のアンドレア・リーズ大臣によれば、これにより5年で29億ポンド(36億ドル)の追加収入が得られる。なお同大臣はBrexit推進派の第一人者であり、夏には保守党党首および首相の座めぐり現職のテレザ・メイ氏の最大のライバルとなった。新戦略は18カ国の市場における9つのセグメントで英国のプレゼンスを拡大することを見込んでいる。具体的にはオーストラリア、ニュージーランド、日本、ラテンアメリカ諸国。



英国製菓や牛肉への需要が増大している日本への輸出だけで1億8,500万ポンドの追加収入が得られるという。

<http://sptnkne.ws/c4DJ>

## 一極世界は終わる。国連新事務総長からは決然たる行動が期待される

(アップデート 2016年10月21日 20:49 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Kena Betancur <https://goo.gl/dNdxWe>

ポルトガル元首相のアントニオ・グテレス氏が国連新事務総長に任命された。2017年元日より2021年末日まで5年間の任期。

同氏は最大の優先事項として紛争の解決を挙げた。しかしこれまで中東（イエメン、シリア）における国連のあらゆる仲介行動はむしろ混迷を深めた。西側は法の枠内に自らを納めることを望まずロシアは米国と妥協を見つけれない。新総長の個性いかんによらず誰の目にも間もなく国連改革が行われることは明らかだ。自信の根拠はどこにあるのか、また、新総長はロシアにとって都合がいいのか？「エキスパート」誌政治評論家でロシア政府立財政大学政治部長のゲヴォルグ・ミルザヤン氏は次のように述べた。

「ロシアには完全に好都合だ。この人物は本当に組織を運営できるという希望がある。ロシアは行動する機関としての国連に重きを置いている。今国連には設立当初に付与された機能の一部なりとも取得する得難い機会となっている。グローバルな運営メカニズムの不可分の一部となることなどがそれだ。よって国連には今たしかにアントニオ・グテレス氏のような経験ある経営者が必要だ。改革し、目的を遂行するような人物が。この観点からは現時点ではやはり西欧の首相経験者が望ましい。もちろんそれが全部ではない。プロセスの唱道者でこそないかもしれないが、それが始まりさえすれば少なくともしかるべき方向に進めていくという希望はある。国連の役割強化に米国が同意すればの話だが。本当は、そうすべきなのだ。米国は多くの問題を明らかに処理できていない。そのためにはまず米国がその事実を認める必要がある。」

ゲヴォルグ・ミルザヤン氏によると、双極対立の終焉以降国連の役割は変わった。国連はより外交的になった。事務総長の主な仕事は大国間の中間的立場をとり国連を交渉の舞台にとどめることだった。しかしこの慣性を破ることがアントニオ・グテレス氏に期待されている。

「今の状態の国連は誰にも都合が悪い。もっとも、それと共存する準備はできているが。しかし地政学的課題解決にはいい加減、国連指導部が危機解決に本式に取り組む政治意志を発揮すべきなのだ。戦後の国連合意では国連の枠内で和平活動の本部が作られるはずだった。そして、その和平活動を実施するための国連軍が。しかし第二次世界大戦後、双極対立が始まり、その中で国連軍はもう不要になった。今、それを結成することが理想的だ。しかし、問題は無数にある。米国その他の国々の同意、つまり、どのような根拠のもとに軍が結成されるのか、

そして、どこに集まればよいのか。そして、軍の兵士が死んだとき、誰が最終責任をとるのか。どのような基金が資金をまかなうのか。誰が武器を供給するのか。これはとても難しいことだ。」

長年国連は総会において全国家の前に調停者として発言を行う機会のみによって評価されていた。しかしイラク侵攻の際に米国が誇示するかのように国連安保理を無視してからはそのイメージもだいぶ傷ついた。そして米国自身もようやく単独で世界を運営できないということを理解しはじめた。米国の希望はどうあれ、一極世界はいずれにしろ存在し得ない、とゲヴォルグ・ミルザヤン氏。

「米国はたしかに理解しているが、それを認めたがらない。次期米国政権はついに認めざるを得なくなるかもしれない。米国は地域戦争さえ、そのひとつたりとも勝利できない。それも、そのための軍がないからではなく、そのための政治的決意と、複雑きわまる地政学抗争に勝つ余地がないからだ。この状況では誰の目にも一極世界が終焉することは明らかだ。ロシアはそれを言い募り、また行動でそれを示している。」

オバマ大統領は既にアントニオ・グテレス氏に電話をかけ、事務総長任命を祝福した。大統領は、米国は実に広範な世界の問題を解決することを目指す国連の活動を今後も支持する、と強調した。次なる事務総長は米国の声以外のものを国際舞台に伝えてくれるのだろうか？

「新総長が親米的な発言をする可能性もあると思っている。米国は今日世界最強の大国だから、それは普通のことだ。いずれにせよ仮に改革のチャンスが出来たときにロシアが次期総長に期待するのは言葉でなく行動である。新総長はそれだけの力を十分持っている。少なくともロシアはそう願っている。」

<http://sptnkne.ws/c4Ft>

## クリントン候補、TV討論で核機密の暴露を批判される

(アップデート 2016年10月21日 20:29)

◦ REUTERS/ Mike Blake <https://goo.gl/k1NkcM>

米民主党のヒラリー・クリントン大統領候補は選挙前の最後のTV討論で自国の核の可能性についての機密情報を明かしてしまった。TVフォックスニュースが報じた。

クリントン氏は生放送で、核兵器のコントロールに関して共和党のドナルド・トランプ候補を信用してはならない、核兵器を管轄する10人の人間はトランプ氏を信用し「核のボタン」を委ねることはないだろうと語った。

クリントン元国務長官は、この他にも核兵器使用命令が下された瞬間からその実際の発射までの時間が4分間であることも明かしている。

核発射命令から実際の発射までの時間が4分間であることについてのこのクリントン氏の声明について、フォックスニュースTVが安全保障の専門家らに行なった調査では、作戦の機密性の侵害となる恐れがある発言との声が上げられている。

専門家のひとり、米海軍の元軍人はこうした声明は「米国の国家安全保障プロトコルと法律に対する直接的な違反」とみなし、「わが国には、我々の戦略核抑止の可能性を守る機密情報において、これにまさる重要な機密はない」との見解を表した。

これに対しクリントン選挙対策本部長は、クリントン民主党推薦候補は機密など暴露していないと非難を退けている。一方でフォックスニュースTVの専門家らは、機密情報へのアクセス権を持つ、または以前持っていた国の役人には公の場でその情報を討議する権利は与えられていないと力説している。

先に伝えられたところでは、ウィキリークスは、クリントン選挙対策本部長の機密メール第13弾を公開した。

<http://sptnkne.ws/c4EU>

## 「ロスアトム」、日本と原発用MOX燃料の供給交渉

(アップデート 2016年10月21日 20:39)

◎ Sputnik/ Pavel Lisitsyn <https://goo.gl/1NsZCA>

ロシアの国家原子力企業「ロスアトム」傘下の企業「山岳化学コンビナート」は日本との間に原子力エネルギーブロック用のMOX燃料の供給の可能性をめぐって交渉を行なっている。「山岳化学コンビナート」社イーゴリ・メルクロフ副社長イノベーション担当が21日の記者会見で明らかにした。

「山岳化学コンビナート」では2015年にナトリウム冷却高速増殖炉(BN-800)用の混合酸化被膜ウラン-プルトニウム系MOX燃料の産業生産を公式的に開設した。

MOX燃料は現在世界の原子力エネルギーの基盤を占めている中性子温度の原子炉でも用いることが可能。メルクロフ副社長は「日本とMOX燃料供給交渉を行なっている」と語るにとどまり、達成を目指す合意内容については詳細を明かしていない。

なお、日露関係関連のニュースはこちら。<https://goo.gl/0hxRbH>

<http://sptnkne.ws/c4Et>

## アレッポ人道回廊でロシアの将校3人が負傷、武装戦闘員が銃撃

(アップデート 2016年10月21日 21:01)

© Sputnik/ Mikhail Alaeddin <https://goo.gl/7dD927>

シリアの人道回廊のエルマシャルカ地区でロシアのシリア和平センターの3人の将校が武装戦闘員の銃撃を受け、負傷した。同センターの発表では3人は医療支援を受けるためヒメイム空軍基地に運ばれている。命には別状はない。

武装戦闘員らはカステロ車道付近にあるシリア軍の陣地を砲撃しているが、この陣地にはアレッポから市民および武装戦闘員を移送させるための車両が一日中待機していた。アレッポの人道停戦(人道目的での一時攻撃停止期間)は10月20日午前8時から開始されている。このために使われている人道回廊は武装戦闘員用に2本、一般住民用に6本。

後にロシアは人道停戦を一昼夜延長したことが明らかにされたものの、テロ組織「ヌスラ戦線」がアレッポ東部から出た者は全員銃撃すると威嚇しているため、一般住民は未だに町を出ることができないまま。

<http://sptnkne.ws/c4FJ>

## MIA「ロシア・セヴォードニャ」職員、ラトビアから退去させられる

(アップデート 2016年10月21日 22:47)

◎ 写真: Фонд “Евразийцы-новая волна” <https://goo.gl/pg6H04>

MIA「ロシア・セヴォードニャ」職員エラ・タラノワ氏が不法にラトビアに居住しており、退去しなければならない。ラトビア国境警備が報じた。MIA「ロシア・セヴォードニャ」プロデューサーセンターのチーフプロデューサーエラ・タラノワ氏は21~23日開催のバルトフォーラムに参加するためユルマラ入りしていた。

国境警備によれば、氏は2014年8月よりポーランドとラトビア治安機関のブラックリスト入りしていた。MIA「ロシア・セヴォードニャ」職員はシェンゲンビザで合法的に同国入りした。氏は現在ユルマラの国境警備内においてロシアの外交官らを待っている。

先に伝えられたところによると、エストニア政権は「ロシア・セヴォードニャ」通信社タリン支部の活動を封鎖する路線を採択した。

<http://sptnkne.ws/c4FZ>

## 国連人権理事会 アレッポに関する決議採択

(アップデート 2016年10月22日 05:02)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <https://goo.gl/qCYL6U>

国連人権理事会は、シリア北部のアレッポでの出来事に関する独立調査実施決議を採択した。ロイター通信が伝えた。

調査についての規定は、会議で承認された英国が提案した決議の中に含まれている。それによれば、国連シリア委員会は、アレッポにおける出来事を独立した見地から調査しなくてはならない。

ロシアは、提出された決議案に満足できず、それに一連の修正を加えるよう提案した。ロシア政府はその際、アレッポに関する国連人権評議会特別使節団の行動は、全く時宜に適っていないと受け止めている。

<http://sptnkne.ws/c4Vy>

## 中国、日本のユネスコ分担金支払停止を大批判

(アップデート 2016年10月22日 07:43)

© AFP 2016/ Loic Venance <https://goo.gl/z0YUQM>

日本がユネスコの分担金の支払を停止した決定は無責任さを語るものであり、このアプローチに潜む目的は成功しない。中国外務省のファ・チュンイン公式報道官はこうした声明を表した。

岸田外相は10月14日に表した声明で、日本はユネスコに対し、世界遺産リストへの登録プロセスを見直すよう要請し、最終的に2016年の分担金は支払わない決定をユネスコ側に通知したことを明らかにした。

ファ中国外務省報道官は「南京大虐殺は第2次世界大戦中の日本の軍国主義が侵した重大犯罪であり、この史実は国際社会に認証されている。」「南京大虐殺を証言づける史跡がユネスコの登録に含まれたという事実はこれがユネスコ側の基準に完全に合致したことを物語っている」と語っている。

ファ報道官は日本がユネスコ分担金の支払停止を決めたことは過去の歴史に顔を向けたくないというその誤った立場を再度示したことになる」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/c4XV>

## ロシアと日本、エネルギーブリッジ構想の近日中討議を計画

(アップデート 2016年10月22日 08:39)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/ba15dh>

ロシアと日本をつなぐエネルギーブリッジについて間もなく対ロ経済関係を所管する世耕弘成経済産業大臣のロシア訪問で討議がなされる計画。アレクサンドル・ノワク・エネルギー大臣が述べた。

「日本へのエネルギーブリッジ構想の策定にあたる作業グループが設立され、日本側との協力の技術経済的根拠が研究されている。間もなく対ロ関係担当大臣の世耕氏が飛来する。この問題を話し合う」とノワク氏。

ロシア企業「ロスセーチ」は日本のソフトバンクその他とともにアジア電気エネルギーリング構築の枠内で北東アジア諸国に電気エネルギーを輸出する計画の実現の可能性を討議している。露日のエネルギーブリッジはその一部となり得るものだ。

<http://sptnkne.ws/c4XZ>

## ハッサジェク攻撃への米国の関与に関する証言が拳がる

(アップデート 2016年10月22日 10:41)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <https://goo.gl/oXvWBg>

アレppo郊外のハッサジェク攻撃を行ったベルギー空軍の航空機は米国の照準装置を使用して任務を実行した。軍部内の情報筋が述べた。米軍司令部は中東での有志連合の航空作戦のほとんどを制御している。フランスを除く欧州諸国の軍隊は現地に制御や偵察のための十分な資材がないからである。ベルギー軍指導部は正式にハッサジェク攻撃への関与を否認しており、ロシアは情報を歪曲しているとして非難の声を上げている。

<http://sptnkne.ws/c5ch>

## ウクライナ ロシアへの核廃棄物処理代支払いを拒否

(アップデート 2016年10月22日 13:39)

© Sputnik/ Alexei Furman <https://goo.gl/wW4D9x>

ウクライナは、2017年からロシアに対し、核燃料廃棄物処理の代金、年2億ドルを支払わない。21日、ウクライナのイーゴリ・ナサリク・エネルギー相が明らかにした。ナサリク・エネルギー相

は「国の原子力発電所全体から出る放射性廃棄物を処理できる「乾式」貯蔵施設が国内にできる」ことを確認した。現在チェルノブイリ原子力発電所の立ち入り禁止区域内に「湿式」核燃料貯蔵場があるが、そこでは長期間、廃棄物を保管できない。

8月20日、チェルノブイリ原発のミハイル・ウマネッツ元所長は「ウクライナの原子力発電所で緊急事態の数が増加しており、7年後には、国のエネルギーシステムが崩壊する恐れがある」と警告した。

<http://sptnkne.ws/c4ZA>

### **国連、国内でみたび化学兵器を使用したとしてシリアを非難**

(アップデート 2016年10月22日 18:19)

© AFP 2016/ JM LOPEZ <https://goo.gl/XxSfnj>

国連は国内でみたび化学兵器を使用したとしてシリア当局を非難した。ロイターが報じた。国連安全保障理事会の秘密報告書に記載された。報告書は国連と化学兵器禁止機関（OPCW）が13ヵ月かけて行った調査の結果に基づいている。兵器はイドリブ州のカミナスで2015年3月16日に使われたという。

<http://sptnkne.ws/c5e6>

### **ズベルバンク、年内に日本の国際協力銀行から円建て融資を取得**

(アップデート 2016年10月22日 19:15)

© East News/ <https://goo.gl/skafy5>

日本の国際協力銀行（JBIC）はロシアとの「領土問題に関する交渉の促進を期待して」年内にロシアのズベルバンクに40億円の融資を行う。英文ビジネス誌日経アジアレビューが報じた。融資はズベルバンクからヴォストーチヌイ港の運営会社に送られ、費用は必要な燃料装置を購入するのに用いられる。ロシアへの制裁は円建て融資に関する規定を含まないが日本の銀行はロシアへの融資に消極的という。米国の機嫌を損ねることを各行は恐れているのだという。JBICはこの傾向に逆らって、クリル岩礁のロシアが管理しており日本が領有権を主張している諸島の問題での交渉に進展を見たい考え。それに対する「新たなアプローチ」として安倍首相がプーチン大統領に提案した8項目の枠内での融資であるという。

<http://sptnkne.ws/c5ew>

## ウィキリークス、米国サイトへの攻撃を停止するよう追従者らに呼びかけ

(アップデート 2016年10月22日 19:50)

◎ 写真: Jagz Mario <https://goo.gl/IwUiZ7>

ウィキリークスは追従者らに対し米国のポータルへのサイバー攻撃を停止するよう訴えた。「アサンジ氏は生きていますし、ウィキリークスは今後も公開を続ける。我々は支持者らに対し米国のインターネットへの侵入を停止するよう呼びかける。あなたがたは自らの観点を証明した」。ウィキリークスがツイッターで発表した。

twitter.com/ <https://goo.gl/G270q4>

AFPによると、金曜、ツイッターやテレビ放送Netflix、オンライン決済サービスPayPalなど一連の米国企業にハッカーの攻撃が仕掛けられた。先にネット上でアサンジ氏死亡の噂が飛び交った。

<http://sptnkne.ws/c5fg>

## ダーイシュ (IS)、モスル南で約300人の男性と少年を「処刑」

(アップデート 2016年10月22日 23:55)

◎ REUTERS/ Stringer <https://goo.gl/xqERbR>

イラクのモスル南部でテロ組織ダーイシュ (IS) が284人の男性と少年を「処刑」した。大量殺人は木曜と金曜に実行され市内の反対側の埋葬場所に遺体が運ばれた。リア・ノーヴォスチが伝えた。また550家族が拉致され、彼らがダーイシュに「人間の盾」として利用される可能性があるという。

<http://sptnkne.ws/c5uc>

## 国連事務総長、何が北朝鮮の決議違反を助長しているかを明かす

(アップデート 2016年10月22日 22:34)

◎ AFP 2016/ Bertrand Guay <https://goo.gl/A1cf3e>

国連安全保障理事会は時に北朝鮮の武器実験に対する立場表明が遅すぎ、それが北朝鮮の決議違反を助長している。パン・ギムン国連事務総長がロイターのインタビューで述べた。

近年は北朝鮮が心配の種になっている、と事務総長。「かつてこれほど朝鮮半島の情勢が緊迫し



たことはない。非常な心配の種だ」。パン・ギムン氏は地域の対立を緩和するため様々な国際行事の中で北朝鮮当局の代表者と会合をもち、「調和のとれた平和的手段」による問題解決を促したと述べた。また、北朝鮮への公式訪問を意図しているが、北朝鮮は受け入れに同意していないという。北朝鮮は9月9日、国連安保理の禁止を無視して2006年以来五回目の核実験を行った。...

<http://sptnkne.ws/c5vy>

## 英国の教授、なぜ西側に「侵略的な」ロシアのイメージが必要なのかを語る

(アップデート 2016年10月23日 00:34)

© AP Photo/ Mike Groll <https://goo.gl/aEXsuZ>

フィナンシャルタイムズ紙がロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのロバート・ウェイド教授の意見を紹介した。これは先に同紙で公開された米国の元NATO大使アイヴォ・ダールダー氏の論文に対する応答である。

ダールダー氏はロシアとの国境でのNATOの戦力を強化するよう呼びかけ、モスクワは内政上の必要から自身「西側との対立を必要としている」と主張した。

ロバート・ウェイド氏は、実際にはロシアとの対立はむしろ西側で必要とされている、と強調。モスクワを「侵略者」と規定することは「壊れやすい西側の同盟を強化し、軍事産業の要求を満たすため」だという。「この意味で西側がウクライナ内戦におけるロシアの役割を誇張していることも解釈することができる」と著者。

2014年、8人の米国人アナリスト、元諜報員らが、メルケル首相への手紙の中で、ウクライナへのロシアの介入を確認するものとする諜報データに疑問を呈した。データは「12年前米国のイラク侵攻を正当化したものと同じくらい疑惑を呼び、政治化されている」とした。

「目的がロシアの侵略を抑止することにあるなら西側諸国とNATOはより侵略的でない形でロシアに対する態度をとる必要がある」と教授。

<http://sptnkne.ws/c5wc>

## 日本と英国、初めて日本の基地で空軍演習実施

(アップデート 2016年10月23日 02:50)

© REUTERS/ Toru Hanai <https://goo.gl/KDYa9Y>

日本の航空自衛隊が初めて三沢基地で英国王立空軍との演習を行う。土曜、産経新聞が報じた。

ガーディアン・ノース 16 は、日本の自衛隊が自国の基地で米国以外の外国軍と行う戦後日本史で初の演習。外国船の領空侵犯を想定した行動が訓練される。

先に米国、日本、韓国が海上軍事演習を行うことが報じられた。

<http://sptnkne.ws/c5sW>

## ロシア大統領報道官、ノルマンディー4ヵ国首脳が何語で話しているかを語る

(アップデート 2016年10月23日 07:40)

© Sputnik/ Mikhail Klimentiev <https://goo.gl/npwiUW>

「ノルマンディー4ヵ国」の会合で首脳らは共通言語の欠如を感じていた。ロシア大統領報道官ドミトリー・ペスコフ氏が述べた。Vesti.ru が伝えた。

「共通言語は不足している。しかし現時点では首脳らのノルマンディー4ヵ国というフォーマットで作業を続ける意欲によってそれは部分的にもせよ代償されている。それ自体が非常に大事だ」と報道官。

具体的な言語としては、首脳らは一つ以上の言語を使用しているという。たとえばプーチン大統領はフランスのオランド大統領と「手っ取り早く」交渉するために英語を使ひ、オランド大統領はドイツのメルケル首相と「実務の最中にドイツ語で冗談を言い」、ウクライナのポロシェンコ大統領はロシア語・ウクライナ語のほかに英語を使っているという。

<http://sptnkne.ws/c5u6>

## ベネズエラ大統領 10年間原油価格を安定化させる形式

(アップデート 2016年10月23日 08:02)

© AP Photo/ Seth Wenig <https://goo.gl/3NVNK1>

金曜日アゼルバイジャンを訪れたベネズエラのマドゥロ大統領は、10年間原油価格を安定化させる新しい形式作りを提案した。VTVテレビが報じた。報道によれば、首都バクーでマドゥロ大統領は、次のように述べた—

「我々は、今後10年間、我々の天然資源である原油の価格安定化を保証する新しい形式、そして新しい価格決定メカニズムの作成に取り掛かっている。今後10年の間、生産、市場及び価格のレベルは安定化し、予測可能なものになるだろう。」

マドゥロ大統領によれば、まず今後6ヵ月の間に、原油市場を安定化させ、その後で、価格決定や、10年間の価格安定化のメカニズムを作成する必要がある。またマドゥロ大統領は「まさに今回の歴訪の枠内で、自分は原油の世界価格安定化に向けた新しい合意を締結する計画だ」と伝えた。

<http://sptnkne.ws/c5wj>

## 巨大地震：日本と米国中心部がハイリスク地帯に？

(アップデート 2016年10月23日 10:09 タチャナ・フロニ)

◎ REUTERS/ Kyodo <https://goo.gl/jix26A>

日本でまたしても強い地震が起き、被害者が出ている。鳥取でマグニチュード6.6の地震が起きた。余震は今も続いている。現地では立つこともままならないほど強い揺れがあったという。今後一週間にわたり地震が続く恐れがあるという。これはきたるべき巨大地震の先触れなのだろうか。

ロシアの地球物理学研究所の地震学者アレクセイ・リュブシン氏にスプートニクが話を聞いた。鳥取は地盤は相当安定しているのだという。

「少なくとも日本としてはまったくあり触れた現象だ。日本人は地震の活発な国に暮らしているとわかっているから、常に地震への備えがある。彼らの家屋はマグニチュード7でもゆうに持ちこたえる。しかしイタリアでは先日マグニチュード6の地震で300人も死亡した。日本では数人が軽傷を負っただけだ。しかし、日本といえども、巨大地震は危険だ。揺れもさることながら、津波の危険がある。」

近く巨大地震が起きるおそれが最も高いのは東京周辺だという。

「私がGPSデータを分析したところ、南海トラフでは今非常に危険なスポットがみられる。これまでは一日ごとにデータが更新されていた。これは長すぎる。最近5分置きになった。日本には1,300もの地震学的活発さの分析基地がある。全国をカバーしていると言えるものだ。もっとも、ほとんどはリフレクターマスト設置場所であり、地震基地は84だが。しかしそれらが合わさることで非常に詳細な分析ができる。私はいわゆるコヒーレンスフィールドというものを計測した。複数の振動プロセスの形成時に発現における協調的なふるまいのことだ。それで隣り合う基地のノイズがいかにか修正されているか、つまり、基地同士が協調しているかを調べることに努めた。そうして得られたデータから、南海トラフが今非常に強い地震学的相関性のスポットになっていることが分かった。」

このスポットは事態の急激な悪化の動向を示しているという。

「日本全国の相関地域はそれなりに安定している中で、南海トラフは熟した膿瘍にも比すべき突出性を示している。その座標さえ言える。北緯34度、東経138度だ。スポットの中心は東京

近郊。私はリサーチ・ゲートに自分の観察を公開した。高い関心が示されたとはいえない。説明は簡単。日本人は地震への備えが常にある。そして、正確にいつ、何日の何時に地震が起きるかを予言する方法論は存在しないのだ。」

それでも学者たちは日課を続ける。アレクセイ・リュブシン氏は日本だけでなく、米国のデータも分析している。

「GPSデータのノイズ分析とその修正で、日本と同様の地震学的スポットが北米大陸中心部にもあることが分かった。1811-12年に巨大なミズーリ地震を起こしたニューマドリッド断層だ。当時そこには数千人の白人入植者とインディアンがおり、新聞ももう発行されていて、非常にイメージ豊かに地震のことが書き立てられた。地震は非常に強く、ミシシッピ川が逆流するほどだった。この地域が再び危険になっている。メンフィスも危険地帯に含まれる。この南部最大の経済都市は、地震の危険を何ら考慮せず建設されている。住民はざっと100万人。ニューマドリッド断層について知っているのは今では専門家だけだ。」

<http://sptnkne.ws/c5wn>

## 米務省、シリアでのロシア航空軍のプロ意識を認める

(アップデート 2016年10月23日 16:46)

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <https://goo.gl/L02d8C>

米務省のアシュトン・カーター長官は、ロシアはシリア上空での紛争状態解決において非常にプロフェッショナルに行動していると述べた。米務省のサイトで発表された。カーター米務長官はバグダッドでの記者会見で次のように指摘した。

「我々は非常にプロフェッショナルに作業しており、航空作戦の過程で起きる争点を調整している。そして、この分野でロシアは非常にプロフェッショナルに振る舞っている。」

また、カーター米務長官は、米国はシリアにおけるより広い協力のために「つねに扉を開いている」と付け加えた。一方、カーター米務長官によると、現時点ではロシアとの共同作戦において「この扉を本当に開く」ことはできていない。

これに先立ちロシア外務省は、シリア・アレッポでの情勢悪化は、米国が露米が合意した自らの義務を果たさなかった結果起きたと強調した。例えば、米国は穏健反政府派とテロリストを分断するために何ら力を注がなかった。

<http://sptnkne.ws/c5yY>

## 大手銀行、2017 年始めの英国撤退を準備

(アップデート 2016 年 10 月 23 日 17:03)

© Flickr/ Javier Díaz Barrera <https://goo.gl/6AZA01>

大手銀行は Brexit (英国の EU の離脱) 発効後、2017 年はじめに英国から撤退する準備をしているとし、英国銀行協会 (BBA) のアントニー・ブラウン会長が英ガーディアン紙の日曜版、オブザーバー紙で次のように述べた。

「銀行にとって Brexit は、他のセクターにおいてはそうなるだけかもしれないが、貿易に対し追加的に関税が賦課されることを意味するだけではない。これは、銀行がサービスを提供する法的権利を持つかどうかに関係する。」

ブラウン会長は次のように付け加えた。

「ビジネスに関して言うと、彼らは最後の瞬間まで待つことはできない。銀行は最良のことに期待を寄せることができるが、最悪のケースに備え計画する必要がある。国際的銀行の大多数でプロジェクトグループは今、顧客へのサービスを保証するためにはどのような作業を前もって行う必要があるか決めており、それが起こるはずの日付と、どのようにそれを行うのが最良であるかを考えている。多くの中小銀行はクリスマスまでの移転開始を予定しており、より大手の銀行は来年第 1 四半期には移転を開始するとみられている」とブラウン会長は述べた。さらに同会長は、ロンドンの世界の金融センターとして、「生き残る」ことができるとの意見を述べた。

先に伝えられたところ、英国は英コンサルティング会社 EY による「投資家に最も魅力的な国」ランキング最新版でトップ 5 から外れ、7 位に落ち込んだ。

<http://sptnkne.ws/c5zd>

## サウジ、原油市場安定化の意向

(アップデート 2016 年 10 月 23 日 18:09)

© AP Photo/ Hasan Jamali <https://goo.gl/rhEpmI>

サウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相は、同国が原油市場を安定化する意向だとし、日曜日 23 日、ロシアのアレクサンドル・ノバクエネルギー相との会談で述べた。スプートニクが報じた。

ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相によると、会談は「OPEC 諸国と他の産油国が 11 月末に合意を達成するためのプロセス調整において重要な点」になったとし、「今日の会談は原油市場を安定化するというサウジアラビアの意向を何よりもよく示した」と付け加えた。

ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相はまた、ロシアとサウジアラビア政府は、原油市場にとっての奨励信号となる立場を表すと述べた。

10月10日ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相は、2016年末までに原油価格は1バレル=60ドルに達すると予測した。ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相によると、サウジアラビアは産油国の原油生産安定化に関する交渉におけるロシアの建設的な役割に期待している。

先にベネズエラのマドゥロ大統領は、10年間原油価格を安定化させる形式を語った。

<http://sptnkne.ws/c5Fr>

## モスクワが世界最良の町リスト入り

(アップデート 2016年10月24日 10:06)

◎ AFP 2016/ Kirill Kudryavtsev <https://goo.gl/pQY0Si>

モスクワは、プライスウォーターハウスクーパース社と「BAV コンサルティング」が16カ国5,000人以上からの調査を基に作った世界最良の町ランキングに入った。

政治、経済、インフラ、イノベーション、文化、余暇、食、幸せ、値ごろ感、所得分布の均一性、安全、公教育と保険のアクセス可能性の程度が評価された。モスクワは23都市中22位となった。高い指標を得たのは幸せ、健康、文化、食、値ごろ感だった。世界最良の街となったのは上からロンドン、パリ、ニューヨーク。スプートニクが報じた。

すでにモスクワに滞在したことがあるあなたに、モスクワとペテルブルクの記念碑の名前テストをおすすめします。

<http://sptnkne.ws/c5Fu>

## アラブ諸国、ISISのためにトヨタ車6万台を購入

(イランラジオ日本語放送 2016.10.23 20:23)

写真 <https://goo.gl/lgiLOK>

トヨタが発表した調査結果によれば、アラブ諸国はトヨタ車6万台を購入し、テロ組織ISISに提供しているということです。シリアのサナ通信によりますと、トヨタは、アラブ4カ国がトヨタ車を購入し、ISISに引き渡していることを明らかにしました。

この調査が開始されたのは、ロシア軍が、I S I Sに引き渡され、使用されていたトヨタ車数万台の映像をトヨタに提供したときだということです。シリアとロシアの政府消息筋は、ロシア軍の情報機関から提供された自動車の映像に関するトヨタの報告を受け取りました。

この報告によれば、サウジアラビアは2万2,500台、カタールは3万2,000台、UAEアラブ首長国連邦は1万1,650台、ヨルダン軍が4,500台のトヨタ車を購入し、それらはすべてISISの手に渡っているということです。

I S I Sが保有するトヨタ車の数は、6万台に達し、その多くがランドクルーザーなどの車種となっています。アメリカも以前、トヨタ車がどのようにしてI S I Sに渡っているのかについて調査を開始していましたが、アメリカ自身、シリアに数百種類の車を流入させています。

トヨタは、2012年からシリアへの自動車の販売を停止したと主張していますが、アメリカの国連大使は、I S I Sはトヨタ製のランドクルーザーなどの車種を使用していると強調しました。

I S I Sがトヨタ車に強く傾倒しているのは、その性能や耐久性のためであり、困難状況に耐えるからとされています。テログループの専門家によれば、トヨタの自動車は、軍事的にも利用できる最高のオフロード車だということです。

I S I Sがトヨタ車を好んでいるのは、この他に、ほぼ中立的な立場の国で生産された自動車であるため、それにより購入国は、アメリカと他国の部品購入に関する規定にとらわれずに済みます。

世界平和団体によれば、トヨタ車を利用しているのはI S I Sだけではなく、世界中、特にアフリカで、数多くのテログループに利用されているということです。

<https://goo.gl/o4g9Cl>

## **フィリピン大統領、ロシアと中国との「軍事同盟」の可能性を示唆**

(アップデート 2016年10月23日 23:25)

◎ AFP 2016/ Manman Dejeto <https://goo.gl/tSoaH9>

フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領はフィリピンが経済・国防分野でロシアと中国と同盟を形成する可能性を示唆した。ロイターが伝えた。

「軍事同盟かもしれないし経済同盟かもしれないし、経済ブロックとなるかもしれない」と大統領は述べ、あわせて、プーチン大統領と会談するためにロシアを訪問する可能性にも言及した。「プーチン大統領と話すためにロシアを訪れるかもしれない。そこで中国、フィリピン、ロシアが3者で世界と戦うのだ、と伝えるのだ。」

先にドゥテルテ大統領は中国訪問中、フィリピンは米国と別れるべき時だ、と語った。

<http://sptnkne.ws/c5D6>

### **イラク、原油生産量下げる意向なし**

(アップデート 2016年10月23日 22:00)

◎ AP Photo/ Nabil al-Jourani <https://goo.gl/ZE088A>

イラクは、現在の1日470万バレルという原油生産量を下げる意向はない。ブルームバーグがイラク国営石油会社(SOMO)のファラフ・アーメリー社長の発言をもとに報じた。

アーメリー社長はバグダッドでの記者会見で次のように述べた。

「我々は1日470万バレルの指標を超えた。我々は後戻りするつもりはない。これは主権の問題だ。」

OPEC諸国は9月28日アルジェリアでの非公式会合、原油生産量を1日325万から330万バレルの域に制限することで合意したが、各国に対する具体的な上限量に関する合意は今のところない。

<http://sptnkne.ws/c56A>

### **米海軍機、シリアのロシア基地に接近**

(アップデート 2016年10月23日 22:37)

◎ 写真: Tataquax <https://goo.gl/WIB7Ca>

日曜、米海軍の哨戒機P-8A ポセイドンが東地中海のロシア海軍船籍が駐屯している海域やシリアのロシア軍基地に再度接近した。西側の軍用機移動監視サイトより。それによると、航空機は偵察飛行を行いながら、少なくとも四度、タルトゥスのロシア海軍基地からラタキアに至るシリアの海岸部を飛行した。後者の南側にはロシア航空宇宙軍のフメイム基地がある。航空機は海岸線から約50~60キロの距離を飛行した。ここ数ヶ月でバルト海、クリミアの海岸近く、シリアのロシア基地などロシア国境における米国の偵察飛行の件数が急激に増加している。

先にペンタゴンはシリアにおけるロシア航空宇宙軍の行動のプロフェッショナルリズムを認めた。

<http://sptnkne.ws/c57B>



## 有名米ハッカーがロシア外務省サイトをハッキング

(アップデート 2016年10月23日 23:01)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/ipuhtm>

「インターネットのバットマン」としても知られる米ハッカー「ジェスター（道化師）」がロシア外務省のサイトをハッキングした。テレビ局CNNで報じられた。

ジャーナリストへのコメントにジェスターは、自らの行為をロシア政府への「警告」と呼んだ。これに先立ち米国は、同国国内問題に影響を与えようと試み、ハッキングをしたとしてロシアを一度ならず非難した。

サイトをハッキングした「インターネットのバットマン」は「もうやめろ。隣国をこき使い言いなりにすることはできるかもしれないが、これは米国だ。誰も感じ入ることはない」との声明を残した。

このように、ジェスターはサイバー空間での米国への攻撃を止めるよう呼びかけようとした。だがロシア政府は米データハッキングにいかなる関係も持っていないと一度ならず繰り返している。

<http://sptnkne.ws/c5Ft>

## 政府は無い方が良い？ スペイン、政府の不在下で経済成長を開始

(アップデート 2016年10月24日 08:11)

© Flickr/ nene9 <https://goo.gl/J1j3P7>

300日間、スペインには政府がないにもかかわらず、同国経済は少しずつ成長し続けている。ロシア語版BBCが報じた。スペインは、2015年12月から議会総選挙を二度も実施しているが、選挙はどの政党にも圧倒的な勝利をもたらさず、未だに組閣についての合意を得ることができていない。

同国最大の問題の一つである失業率が下がり始めたという。EUの統計局「ユーロスタット」によると、2014年11月から2015年10月にかけて25才以下の人口の失業率は48%から51%だったが、2016年8月には約44%まで下がった。以前ベルギーでは、無政府状態が続いた長さでギネス記録を更新しており、無政府状態は2010年6月から2011年12月にかけて541日続いた。

先の報道では、大手銀行はBrexit発効後、2017年はじめに英国から撤退する準備をしている。

<http://sptnkne.ws/c5EP>

## モスクワとリヤド、エネルギー合意結ぶ

(アップデート 2016年10月24日 11:39)

© Sputnik/ Alexandr Kryazhev <https://goo.gl/2LiXIj>

モスクワとリヤドがエネルギー部門における一連のプロジェクトについて合意した。サウジアラビア側との会談を総括してロシアエネルギー省のアレクサンドル・ノヴァク大臣が述べた。産油国は原油市場均衡の決定に満足しているという。大臣は前夜、サウジアラビアの国営石油会社の本社「アラムコ」を訪問した。

「我々は、今は競争よりも協力によって多くが達成されると思う。石油・ガス部門は圧迫されている。二大生産国は調整する必要がある」とサウジアラビアのハレド・ファレフ石油大臣。

「サウジアラムコ」は世界最大の産油企業。ロシアもまた石油形態におけるピークを迎えている。両国は発展の余地を持っている。しかし、今は流通量をおさえるほうが得だ、とノヴァク大臣。「最も重要なことは、我々は石油産業の発展のために一緒に協力をしたい、凍結の問題は短期的なものである、ということだ」と大臣。

サウジ側によれば、凍結は2017年の終わりまで続く。「我々は11月からの1年間の凍結合意と、必要量採掘を低減することで合意できるよう望んでいる。OPEC諸国は生産を100万バレル減らす」とサウジのファレフ大臣。

<http://sptnkne.ws/c5RH>

## ベルギー・ワロン地域、対カナダ貿易協定に関するEUの最後通牒を受け入れず

(アップデート 2016年10月24日 16:33)

© AFP 2016/ John Thys <https://goo.gl/cE9Q7t>

ベルギーのワロン地域政府首相のポール・マニェット氏は日曜日、EUのカナダとの自由貿易協定(FTA)である「包括的経済・貿易協定(CETA)」に対するいかなる最後通牒も受け入れないと述べた。

EUはワロン地域政府に、CETAに関し決定を下すよう月曜日夜までの猶予を与えた。もし期限までにフランス語圏であるワロン地域が、10月27日を予定しているCETA調印を承認しなければ、ブリュッセルで予定されているEU・カナダ首脳会議での調印式は中止となる。

マニェット首相の次の言葉を通信社「Belga」が報じた。「最後通牒を受け入れることは、この民主的権利の実現と相容れない。」

地元メディアによると、マニェット首相は、彼から同意を求めているEU高官たちから厳しい圧力を受けているという。

CETAは、EU・米国間の自由貿易協定TTIPと類似している。TTIPは現在EUと米国が調印の交渉をしているが、いくつかの欧州コミュニティーや中小企業の代表者たちが調印に反対している。

<http://sptnkne.ws/c5Ka>

### **独外相、シリア理由の対露制裁導入に反対**

(アップデート 2016年10月24日 19:31)

© AP Photo/ Clemens Bilan <https://goo.gl/3kv9mX>

ドイツのシュタインマイヤー外相はシリア・アレッポをめぐる情勢を理由に新たな対ロシア制裁を導入することに反対している。同外相はその理由として地域の人道危機の解決を複雑にすることを挙げている。

シュタインマイヤー外相はテレビ局「ARD」のインタビューを受け次のように述べた。

「シリアでの人道危機に対して制裁は非効果的だ。なぜなら、制裁は後回しにする効果を持っており、人道回廊を作れないどころか反対に、我々に必要な交渉を閉じてしまう恐れがある。」

同外相はシリア、なかでもアレッポでは民間人のために何ができるかに集中する必要があると指摘した。同外相は一度ならず人道回廊設立と長期停戦導入に触れた。

ブリュッセルで行われたEUサミットの結果、EU28カ国の首脳たちはシリア情勢を理由にした対露制裁を採択しなかった。

<http://sptnkne.ws/c5KR>

### **タイム誌：「厳しい」Brexitは英国よりEUに高くつく**

(アップデート 2016年10月24日 17:55)

© 写真: Pixabay 経済 2016年10月24日 17:36 <https://goo.gl/2jNFxa>

Brexit (英国のEU離脱) の「厳しい」シナリオは英国企業に比べ、80億ポンド欧州企業に高くつく。タイム誌が市民社会研究所「Civitas」のデータをもとに報じた。

データによると、英国が統一市場の構成単位としての地位を失うという Brexit の「厳しい」シナリオの場合、欧州企業は毎年約 130 億ポンドの関税を追加で支払う必要が出てくる。

このようなシナリオの場合、英国企業が大陸側との貿易のため追加で支払わなければならない関税は 52 億ポンド。

<http://sptnkne.ws/c5MG>

### **ベネズエラ議会、マドゥロ政権はクーデター画策と非難決議**

(アップデート 2016 年 10 月 24 日 18:28)

© AFP 2016/ Ronaldo Schemidt <https://goo.gl/CJEE2h>

ベネズエラ議会は国家転覆を企てたとして、マドゥロ現大統領を非難した。同国議会は過半数を野党議員が占めている。AFP 通信が報じた。

AFP の報道によれば、野党議員らはマドゥロ政権が現大統領の全権の停止を問う国民投票の実施を封じた事実は国家転覆と評されうるとの考えを示している。

議会は特別会期で「ニコラス・マドゥロ政権による憲法秩序の違反および国家転覆の遂行に関する」決議を採択。議員らは大規模抗議行動および国際的な圧力でマドゥロ大統領の行動に報復する構え。

これより前、ベネズエラの 5 つの州の裁判所は国民投票実施のための署名集めの第 1 段階の結果を突如無効扱いとしている。

野党議員にとっては、2016 年に国民投票を実施することは重要。実施された場合、来年 1 月 10 日以降、マドゥロ氏の全権停止に国民が肯定的な回答を出した場合でさえも、2 年残った大統領職には現在の副大統領が就任することになる。

<http://sptnkne.ws/c5NJ>

### **アレッポ南部、シリア軍が攻撃に転ず**

(アップデート 2016 年 10 月 24 日 19:14)

© Sputnik/ Mikhail Alaeddin <https://goo.gl/Z8Ljwq>

シリア軍および義勇軍部隊はアレッポ南部で戦略上、重要な高所ポイントを抑えた後、攻撃に転じた。リアノーボスチ通信特派員が現場から伝えた。シリア軍とレバノンの「ヒズボラ」は対空防

衛の戦闘要所およびモバイル通信プロバイダーの「Striatal」の塔のある高所を押さえた。シリア政府軍は航空隊および砲兵隊の支援を受けて攻撃へと転じ、第 1070 居住区に近い戦略的高所へ接近している。テロリストらは激しい抵抗を見せており、軍および義勇軍の陣地を狙いも定めずに迫撃砲で集中攻撃を行っている。政府軍の攻撃は 3 日間にわたる人道停戦が終了し数時間が経過して開始された。

<http://sptnkne.ws/c5Qt>

### **ウィキリークス、米大統領選挙がらみの文書、発表者はアサンジ氏ではない**

(アップデート 2016 年 10 月 24 日 19:25)

© AP Photo/ Markus Schreiber <https://goo.gl/dDrDnk>

ウィキリークスは米大統領選挙に関する文書の発表はジュリアン・アサンジ氏によって行なわれたものではないことを明らかにした。ウィキリークスのアカウントのツイッター上でハッカー・コンソーシアムによって表された声明によれば、文書の漏洩元はロンドンのエクアドル大使館ではない。

[twitter.com/](https://twitter.com/) <https://goo.gl/ciP7Cd>

ウィキリークスの表した声明には、ウィキリークスは「今後も」エクアドルの管轄権を米国に関する独自の公表のために使用する「つもりはない」と明記されている。

ウィキリークスは、マスコミおよび他の諸国の側からのエクアドルの政策についての不正確な解釈を回避し、さらにその際にアサンジ氏に対する人権の遵守を保障するためにどういった方法を用いるか、それを決める権利はエクアドルという国にあると付け加えた。また声明にはアサンジ氏はいずれの米大統領候補に対しても支持を表明してはいないと補足されている。

<http://sptnkne.ws/c5QM>

### **ロシア外務省特使：米国の選挙結果に外部から影響を及ぼすことは不可能**

(アップデート 2016 年 10 月 24 日 19:59)

© AFP 2016/ Karen BLEIER <https://goo.gl/0x6irv>

米国の大統領選挙を前にロシア外務省特使でロシア中央選管元委員長ウラジーミル・チュロフ氏が米国の選挙の基本的な原則について、またハッキングへのロシアの関与をめぐる非難について、スプートニクに語った。

これまでの選挙と今回のその最大の違いは？

「国家の大事でなく個人をめぐるこれほどの激情、攻撃性に、いささか驚いている。また候補者のキャンペーンにおける一連の要素については、そのプロフェッショナルリズムの低さに驚いている。一例を挙げると、私は議論や討論、選挙に参加した個人的経験があり、公開討論についてどのように合意するか、どのように合意を形成するか、そこにふくみ込むべきパラメーター、照明、観衆、カメラ配置、討論者の衣装、司会者の衣装など、こうしたいろはを学生たちに教えている。一方の候補者が討論に明るい赤色の衣装を着てくれば、それだけでその候補者が有利になってしまう。討論者がどのような衣装を着るか、何ならよくて、何はダメなのか、必ず規定すべきだ。」

米国ではハッキングという仰々しいストーリーで選挙へのロシアの介入を非難されているが、これについてはどう思うか。

「実は選挙結果に外部から影響を及ぼすことは不可能だ。ブラジルでもモンゴルでもロシアでも米国でもウクライナでも、有権者登録システムと票集計・伝送システムはインターネットから独立している。外部からのいかなる進入も不可能で、何らの外的影響も受けない、特に保護された通信チャンネルを使うローカルネットワークなのだ。サイトに影響を与えることはできるが、サイトはただのサイトである。党や中央選管、知事や州のサイトとなると、話は別だ。しかし、有権者登録や票集計といったプロセスに介入することは全く不可能だ。我が国の票集計機械も米国、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチンのそれもいかなるネットワークにもつながらず、ただ落ちてきた票を読み取るだけなのだ。ハッキングの件は、私見では、相当程度攻撃的な選挙キャンペーンの一要素だ。そこでは論争は喫緊の国際問題や内政、経済、エコロジーでなく、清廉な人であればそもそも言及さえ避けるような事柄をめぐるで行われている。この下劣さに個人的には嫌悪感を覚える。」

◎ Sputnik/ Maksim Blinov ウラジーミル・チュロフ氏 <https://goo.gl/sq7qqF>

もし本当に中央選管サイトにハッキングが行われたなら、その害悪はどれほど大きいものとなるか。

「サイトへのハッキングは遺憾ながら現代文明では日常茶飯事だ。ロシアの中央選管サイトも定期的に侵入を試みられるが、防衛システムは相当堅固なので、成功はしない。米国の特務機関もしかるべき防護はできていると思う。しかし、そのサイトは結果を公表するためだけに使われる。これは我々の出したものと違うと言い、修正することはいつでもできる。一般閲覧可能で国際スタンダードに則った米国大統領選挙関連情報がこれまで通り公開状態にあるよう願う。」

<http://sptnkne.ws/c5Tj>

## 数百の難民が仏カレーのキャンプを後に（動画）

（アップデート 2016年10月24日 20:52）

© AFP 2016/ Francois Lo Presti 1/4 <https://goo.gl/zhpclS>

仏カレーの難民キャンプから来た数 100 人の難民が一時収容所に集まった。後にフランス各地の収容センターへと向かう。

10月23日、ドイツの記者2人がカレーの難民キャンプで強盗被害にあった。カレーの難民援助のNGO「Auberge des migrants」の報道担当が発表した。報道担当は、「ジャングル(難民キャンプ)」の住人は携帯を奪ったと指摘。以前には、ジャーナリストや地元住民への同様の襲撃事件が起っていた。

割り振りが行われる一時収容所を開くのは8時に予定されていたにもかかわらず。難民たちは開館の3時間前から到着し始めた。

独身男性や身寄りのない子供、家族、特に弱い立場にある妊娠中の女性や病人といった状況に応じて班分けされた後、ジャングルに住んでいた難民たちは同国各地の収容センターに送られる。数10のセンターに受け入れ準備がある。

10月24日には、各50人の難民を乗せた60台のバスがカレーを後にすると見られている。

<http://sptnkne.ws/c5Tw>

## ホワイトハウス、ロシア空軍との戦いのためにシリア反政府勢力に武器譲渡を検討

（アップデート 2016年10月25日 03:43）

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <https://goo.gl/YsBXFf>

オバマ政権はシリア反政府勢力に、「穏健反政府派」がロシア空軍と砲兵から身を守る助けになるであろう重火器を供給することを検討していた。ワシントン・ポスト紙が報じた。

オバマ政権は、CIAが指示している反政府勢力に大量の武器を送る可能性を調べていた。これは、いわゆる穏健反政府派がロシア空軍から身を守る一助になるであろう武器のことだ。

同紙によると、この計画はオバマ大統領と国家安全保障機関の最近の会合で話し合われた。また、この計画は未定の段階に留まった。ホワイトハウスはこのプログラムを『シリアのアサド大統領の退任を目的として圧力をかけるための米国の戦略の中心的要素』と名付けられているという。

先に伝えられたところでは、シリア軍および義勇軍部隊はアレッポ南部で戦略上、重要な高所が

イントを抑えた後、攻撃に転じた。

<http://sptnkne.ws/c5WU>

### 北極で第2次大戦中のナチスの秘密基地が発見（動画）

（アップデート 2016年10月25日 03:44）

◎ Sputnik/ Sergei Mamontov <https://goo.gl/RvyVsk>

ロシア人研究者らは北極で以前には知られていなかったナチスドイツの秘密の気象基地を発見した。デイリーエクスプレス通信が報じた。

基地があったのは、北極点から1,000キロ離れたゼムリャー・アレクサンドラ島。地下室からはガソリタンク、文書など第2次世界大戦時代の資料が5千点以上見つかっている。専門家らの予想では地下室が建設されたのは1942年。ナチスドイツは1944年にここを引き揚げている。

ナチスの残物では先日、ポーランドでナチスが埋めたタイムカプセルが発見され、話題を呼んだ。

動画 [https://youtu.be/IOU\\_LNMwAus](https://youtu.be/IOU_LNMwAus)

<http://sptnkne.ws/c6dK>

### 欧州政治家、メルケル氏は欧州で一番危険な女性

（アップデート 2016年10月24日 23:44）

◎ 写真: <https://goo.gl/dE9XDv>

メルケル独首相は欧州にとっては難民危機のスタートボタンを押してしまった最も危険な女性。オーストリア自由党のハインツ=クリスティアン・シュトラール党首はマスコミに対してこうした声明を表した。シュトラール氏はさらに、現在の移民プロセスは欧州にとって正真正銘の脅威となったとして、「この移民の流入によって統合も同化も望まない人々が我々のところに流れ込んできた」と補足し、異文化の移民の止まらない流入が自分たちの社会システムに浸透しつつあり、その社会構造に穴を開けているとの見解を表している。現在、欧州は第2次世界大戦以来最大の移民危機を経験している。アラブ、アフリカ諸国からの移民の流入は2014年から2015年に最大の人数に達した。

<http://sptnkne.ws/c6kG>



## プーチン大統領は「北方領土」について具体的な話をする用意があるのか？

(アップデート 2016年10月25日 05:41)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/jNrLH2>

露日首脳会談を準備している日本の外交官・政治家らには大問題だ。「ウラジーミル、私たちは同世代だ。勇気を出して責任を背負おう」という、9月のウラジオストク経済フォーラムにおける安倍首相の呼びかけにも疑念がさしている。

平和条約に関する今次の交渉ラウンドの開始を公に提案したのは2012年3月、プーチン大統領だ。ハイレベルでの対話が今年5月の安倍氏ソチ訪問までずれこんだのはプーチン氏の責任ではない。プーチン大統領の一期目開始直後の2000年におけるプーチン氏訪日時点ですでに、氏は長年の懸案である日本との領土問題に終止符をうち、国家関係を発展させる意欲を示していた。

しかし東京はこの論理を無視した。1997年11月、クラスノヤルスクの露日首脳会談で、投資協力、ロシアにおける改革の共同推進、ロシア経済の世界経済への統合をめざす「エリツィン・橋本計画」が承認された。次にプーチン大統領の2000年9月の訪日で、「貿易経済分野の協力深化プログラム」が調印された。音頭を取ったのは森喜朗氏だ。次が小泉純一郎氏の「行動計画」。そして2007年の安倍氏の第一次プログラムだ。

10年間で4つのプログラム。うちの一つも功を奏しなかった。

換言すればこの間モスクワにはロシアが自分のものだと考える土地を売り渡すかわりに投資または技術協力をという提案がたえずなされていた。90年代の「バランス拡張コンセプト」や「多層のアプローチ」といったイノベーションも立場の本質は変えなかった。それをたとえばウィキリークスの公開文書が雄弁に物語っている。

ウィキリークスで公開された駐東京米国大使トーマス・シファー氏の秘密電報を見ると、日本外務省職員は米国側に「日本政府はアジアにおけるロシアの発展に協力する用意があるが、それはモスクワが透明かつ建設的に行動する場合に限る。日本の公人はロシアへの直接投資を奨励しないが、利益が見込める分野における個人事業は個別に支援する」と伝えていた。

冷戦時代と比べて何らの新しさもない。最初のプーチン・安倍会談直後の2007年のこととはいえ、である。会談では安倍氏がロシアとの協力を心の底から望んでいるかのように言っていたものだ。ロシアへの大型投資を抑止するこうした装置は相当効果的に機能した。ここ数年両国貿易は増大しているが、日本のロシアへの投資量は嘆かわしいレベルだ。

2013年6月にかけて日本のロシアへの累計投資額は105億ドル、または直接外国投資の総額の2.8%。世界第2の経済大国である日本が外国投資国リストで10位になっている。しかも日本のロシアへの投資は極めて控えめだ。たとえば2014年、日本はロシアに2.9億ドルしか投資せず、かわって米国には421.3億ドル、中国には67.4億ドル、韓国は31.5億ドル、ASEAN諸国には110.3億ドル

を投資した。2015年は完全に破綻した。ルーブル暴落は反対の結果をもたらしそうなのなのに、だ。

ロシアでは仕事がしにくい、という日本企業の主張もあろう。そして制裁。2014年10-11月の調査では、それらの投資活動への負の影響を55.9%の企業が認めている。否定したのは22.5%だった。それでもいずれの日本の大企業も制裁を理由にロシアからの撤退の意向はないとしていた。客観的に、損になるからである。

経済協力への政治的制限により、日本のリーダーらの定期的に提案する二国間協力計画は机上の空論に過ぎなくなっているという印象がある。

どうやらだからこそ、プーチン氏は9月の安倍氏との会談前に東京に対し、類似のアプローチの意味のない繰り返しは避けるよう言ったのだろう。「ロシアは領土を売り買いしない！」ブルームバーグのインタビューでプーチン大統領はこう述べた。

プーチン大統領とのソチ会談に安倍首相が引っ提げていった8項目からなる新計画は楽観をかき立てる。しかしこれも先行文書と同じ運命をたどるかもしれない。これまでの領土問題解決の試みと同様に。

露日関係は経済的なフレームを必要とする。何よりも大型経済協力プロジェクトを経済的な相互依存だけがロシアと日本を政治問題の建設的対話の足掛かりとなるのである。

今、サハリンから日本へのガスパイプラインなど、色々なことが語られている。両者が自分を数十年にわたりしばりつけるようなケースだ。中東や米国からのLNGよりサハリンのパイプラインガスは常に安上がりだ。

エネルギーブリッジや大規模物流システムのプロジェクトもある。ほかのアイデアもあり得る。それらも勇敢さと責任を必要としている。まさに安倍氏が呼びかけたように。政治決定にも劣らない勇敢さと責任が、である。

アンドレイ・イルヤシェンコ

<http://sptnkne.ws/c6hY>

## ロシア、米の制裁に「非対称的」報復を準備

(アップデート 2016年10月25日 06:30)

© AFP 2016/ Joel Saget <https://goo.gl/0zxD9r>

米国の対露制裁への非対称的な報復として、ロシアのセルゲイ・リャブコフ外務次官はロシアも

「イベントシリーズ」を準備したという声明を表した。

リャブコフ外務次官は上院（連邦会議）で演説した中で「米国の制裁政策はすでに長期に渡って続いており、この時期を我々は特定の調査作業を行ない、イベントシリーズを準備するために使っている。これはまさに非対称的なレジームにおいて適用できるものだ」と語った。

これより前米大統領府は、米国は欧州のパートナーらと共にシリアにおけるロシアの行為への対抗策を新たな制裁の導入をも含めて協議しているとの声明を表していた。

<http://sptnkne.ws/c6kj>

### **サウジ・エネルギー相、産油量合意に米国は参加せず**

（アップデート 2016年10月25日 07:20）

© AFP 2016/ Jim Watson <https://goo.gl/OeeaYk>

米国は原油採掘に関する合意には一切招かれていない。サウジアラビアのファリハ・エネルギー相は国際石油市場安定化達成を話し合う産油国会合に米国が参加するかどうかのリアノーボスチ通信からの問いに対してこう明らかにした。

米国はサウジアラビア、ロシアに次ぐ世界第3の産油国。

OPECのサダ議長（カタールのエネルギー・産業相）は10月12日のイスタンブールの会合で10月28～29日の対話にはより多くの諸国が招かれ、その中には米国も含まれることを明らかにしていた。

<http://sptnkne.ws/c6kV>

### **米誌『Foreign Policy』：米議会の会議でアサド大統領殺害問題が持ち上がった**

（アップデート 2016年10月25日 13:39）

© Sputnik/ Sergei Guneyev <https://goo.gl/J87JnS>

米議会外交問題評議会が主催する非公開ブリーフィングの参加者が、シリアのアサド大統領を殺害し、シリア危機を正常化するよう提案した。米誌『Foreign Policy』が、会合に出席した情報筋をもとに報じた。

同誌は情報筋の次の発言を報じた。

「では、アサド大統領殺害はどうですか？」

この質問は、ホワイトハウスの中東問題のコーディネーターを務めたことがあるフィリップ・ゴードン氏に向けられたもの。

同誌は、この「イニシアチブ」はブリーフィング参加者たちの当惑を引き起こしたと指摘する。ゴードン氏は、違法であると同時に非効果的だとしてこの案を退け、次のように答えた。

「これは違法であり、どのみち何も変えはしないだろう。なぜなら、ロシアは未だにシリアに利害関係があり、イランもシリアに利害関係があるからだ。」

ブリーフィングは先週行われた。先にメルケル首相が、ロシアはアサド大統領に圧力をかけなければならないと述べた。

<http://sptnkne.ws/c6uh>

## 対露制裁、5カ国が延長へ

(アップデート 2016年10月25日 14:32)

◦ Sputnik/ Vladimir Sergeev <https://goo.gl/CniuIk>

欧州のウクライナ、モンテネグロ、アルバニア、リヒテンシュタイン、ノルウェーの5カ国が対露制裁をさらに6ヵ月延長する。25日、EU評議会のインターネットポータルに掲載の声明でこの決定が明らかにされた。

声明には同5カ国は対露制裁の延長に加わることで、およそその決定をEUが「歓迎」し、「これらの諸国はEUの決定に自国の政策を適応させる」ことが明らかにされている。9月15日、EU評議会はウクライナ情勢を理由に来年3月までの期間、146人の個人および37の法人に対して対露制裁を延長する決定を採択した。

ロシア、欧州間の関係はドンバス情勢を理由に複雑化した。2014年7月末、EUおよび米国は個人および企業に対するピンポイント制裁からロシア経済の複数のセクター全体に対する制裁へと措置を転換させている。

これより前、ロシア側は米国の制裁に対して「非対称的な」報復を準備することを明らかにしている。

<http://sptnkne.ws/c6JC>

## ロシア国防省、ロシア航空宇宙軍はアレッポ上空の飛行を完全停止

(アップデート 2016年10月25日 15:49)

© REUTERS/ Abdalrhman Ismail <https://goo.gl/iZ2YKE>

ロシア航空宇宙軍およびシリア空軍は、7昼夜にわたってアレッポ上空の飛行を完全に停止している。ロシア国防省のコナシェンコフ公式報道官が明らかにした。

「これまで7昼夜にわたってアレッポ上空においてはロシア航空宇宙軍およびシリア空軍の飛行は完全に停止されている。航空機は都市に接近することなく、空爆も行なっていない。アレッポ東部の地区を脱出した一般市民のためには引き続き24時間体制で6本の人道回廊が機能しており、温かい食べ物の配給所が開設され、救急医療サービスが施されている。」

これまでの報道で、人道回廊においてロシアの軍人3名が武装戦闘員の銃撃を受け、負傷したニュースが伝えられている。

<http://sptnkne.ws/c6JD>

## トルコ、アンタルヤで爆発、負傷者十数名(動画)

(アップデート 2016年10月25日 19:48)

© REUTERS/ Kemal Aslan <https://goo.gl/tjYHBq>

トルコの地中海沿岸の都市アンタルヤで商工会議所の建物脇の駐車場で爆発が発生。飛び散ったガラス片により10~12人が軽傷を負った。25日、アンタルヤのチュレリ市長が明らかにした。

[twitter.com/](https://twitter.com/) <https://goo.gl/Z5f1sN>

爆発が起きたのは日本時間25日14時50分。爆発原因については今のところ明らかにされていない。市当局は駐車されていた車に積載されていたガスボンベが爆発した可能性も排除していない。これにより1台は完全に破壊され、さらに3台の車が大きな損傷を受けた。アンタルヤにあるロシア総領事館は怪我人のなかにロシア人市民がいた可能性を調べている。

**動画** <https://youtu.be/CVo9wMkSng4>

事件現場は市の中心街から遠いことからテロの可能性は少ないものの、これも考慮に入れた捜査がすすめられている。これより前、日本の元自衛隊員が、爆発物で自殺を図った事件が報道されている。

<http://sptnkne.ws/c6ry>

## 独警察、5地域で反テロ作戦実行：ロシアのパスポートを持ったチェチェン人を捜索中

(アップデート 2016年10月25日 20:01)

© AFP 2016/ Hendrik Schmidt/dpa <https://goo.gl/Zm0pqi>

ドイツ警察が特殊部隊であるドイツ地方警察特別出動コマンド（SEK）と共に、チューリングン州、ハンブルク、ノルトライン-ヴェストファーレン州、ザクセン州、バイエルンといった5地域で反テロ特殊作戦を遂行した。TASS通信社ベルリン支局に今日入ってきたチューリングン警察の声明に書かれている。

捜索は12の部屋と1つの寮で行われた。容疑は、イスラム主義者グループの資金調達と関係している。作戦は、昨年から行われている28歳のチェチェン人男性の捜索の中間結果となった。この容疑者のほかに、さらに13人のロシア国籍の人物の捜索も行われたと声明には書かれている。これら人物は全て、ドイツへの亡命希望者だ。

警察は、逮捕者があったかどうかの発表は控えた。「調査はテロ攻撃の具体的な脅威を示すものではない」と声明にはある。

先に伝えられたところ、数100の難民が仏カレーの難民キャンプを後にした。

<http://sptnkne.ws/c6vR>

## ラヴロフ外相、EU理事会に対露関係を改善する気はない

(アップデート 2016年10月25日 20:00)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <https://goo.gl/GWY3zp>

ラヴロフ外相はEUサミットの結果について、EUは対露関係でのプラグマティックな路線を依然として構築する構えにないことを示したとの見方を示した。

「1週間前、EU理事会の会議で出された戦略的対露関係の概観は、EUが依然としてプラグマティックで自らの国益に合致し、我々の国に適用できるような路線を構築する構えにないことを示した。」

ラヴロフ外相は欧州ビジネス協会との会合の席でこう語った。

先週行なわれたEUサミットではシリアを理由とした新たな対露制裁を発動する決定は採られなかったものの、メルケル独首相、オランド仏大統領、欧州理事会のトゥスク議長といった個々の指導者からは制裁はまだ議題からはずされていない姿勢が示された。

先に、ロシアは米国の対露制裁に対抗して「非対称的」な報復を準備していることを明らかにしている。

<http://sptnkne.ws/c6xv>

### **ノルウェー原子炉内で放射性ヨウ素が漏洩**

(アップデート 2016年10月25日 20:49)

© Fotolia/ Creativemarc <https://goo.gl/gHn8Qe>

ノルウェーのハルデン市にある原子炉内で放射性ヨウ素漏れが起きた。ロイターが放射線防護団体の報道担当をもとに報じた。

ロイターによると、現在の最大の課題は放射性ヨウ素漏洩の更なる拡大を防ぐことだ。漏洩による原子炉外の環境への危険はないという。

先に伝えられたところ、デリーの空港で放射性物質が漏洩した。

<http://sptnkne.ws/c6zx>

### **ラヴロフ外相：ロシアは米国の新たな制裁を報復なしにはすまさない**

(アップデート 2016年10月25日 23:46)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <https://goo.gl/hv720P>

米国が新たな対露制裁を導入した場合、ロシアは必ず報復すると、ラヴロフ外相がテレビ局「RBC」へのコメントで25日、記者団に述べた。

昨日、ロシアのセルゲイ・リャブコフ外務次官は、米国の対露制裁への非対称的な報復として、ロシア政府が「イベントシリーズ」を準備したとの声明を出した。米国の対露制裁への報復についての、リャブコフ外務次官の声明についてコメントするよう述べられたラヴロフ外相は次のように述べた。

「彼(リャブコフ外務次官)はそうは言っていない。彼は、新たな制裁があった場合、我われは必ず報復すると述べたのだ。脅しながらも同時に、我われと会話するよう提案している我われの米国同僚の意図に何が起こるかを、我われはまず見てみる。」

ラヴロフ外相は次のように付け加えた。

「昨日ジョン・ケリー（米国務長官）が、彼はシリアでの我われとの協力に非常に興味があると電話してきた。様子を見てみよう。」

<http://sptnkne.ws/c64z>

## 日本は米国の抱擁から離れる準備をしているのか？

(アップデート 2016年10月25日 22:43)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/YTYycu>

今年12月に計画されているプーチン大統領の日本訪問について言えば、クリルに関するロ日間の領土争いというテーマは、大分前からロ日関係のかなり重要な点、同様に日本の政策における重要な点を隠す一種のベールのようなものになった、そう言う必要があるだろう。あらゆる措置や声明は、問題になっている島に関連した、かなりプリミティブはコンビネーションのほぼ枠内でのみ、受け止められている。

しかし近く行われるプーチン大統領の日本訪問には、すでに9月初めの東方経済フォーラムの際ウラジオストクで実施された安倍首相との交渉同様、ほとんど注意が割かれていない興味深い側面が少なくない。

第一に、両者は積極的に、クリル問題における妥協について話し始めた。バリエーションの幅は、日本への2島の引き渡しから、ロシアの主権を残したまま島で共同活動をするものまで、極めて幅広い。プーチン大統領は、安倍首相との会談を前にしたウラジオストクでのインタビューでも、ある種の歩み寄りについて話し初め、40年間、中国との交渉の対象になったアムール川の島、タラバロフ島の問題解決例を持ち出した。この問題は、ロ中間の信頼関係醸成のおかげで解決が可能となった。それゆえ日本との関係も、領土問題解決を条件づけるものになるに違いないとのことだった。プーチン大統領は、今年9月2日「もし我々の関係が、日本との間で、中国との間のような高いレベルに達するのであれば、領土問題解決を条件づけるに違いない。何らかの歩み寄りの道を見つめられるだろう」と述べた。

クリルとタラバロフ島との比較は、おそらく、ロ日関係温暖化におけるカギとなる点である。あらゆることから判断して、プーチン大統領は、南クリルの島々の分割に原則的に賛成しているが、それはそう簡単ではない。日本も、ロシアに対し大変大きな譲歩をしなければならない。ロシアと近しく隣り合うか、あるいは戦略的パートナー関係を持つ国に実際ならなければならない。この事は、日本が米国との関係を断ち切り、ロシアの政治的領域に移らなければならない事を意味している。

第二に、そんなことになれば、問題の代価は実際、直接明日ではないとしても、ある一定の期間に日本の政治的方向性が変化する事となるが、日本はそうしたことになぜ、同意しなければならないのか？



この問いに対する答えは、クリル問題の枠をはるかに越えており、そもそも日本が置かれている状況に目を向けざるを得ない。

何十年もの間、米国の軍事同盟国で、主要な経済的パートナーの一つであったこの国は、今や袋小路に陥ってしまった。日本では、すでに20年以上にわたり、経済成長のテンポが大変低く、その間景気後退も経験しているが、その原因について、日本の有名な経済学者、伊藤隆敏（いとうたかとし）氏は、1985年の「プラザ合意」にあると見ている。当時日本は、他の米国のパートナー諸国と共に、円高を進めることにより、米国の貿易・財政赤字是正を助けることに同意した。その結果、日本のメーカーは、競争力を失い、米国に市場を譲ることになり、その事は、かつて世界最大の経済大国の一つであった日本の発展にブレーキをかけてしまった。

また日本には、第2次世界大戦後、軍事関係において強い制限が加えられ、日本は安全保障問題において米国に頼ってきた。しかし北東アジアにおける米国の安全保障政策は、見事に失敗した。朝鮮民主主義人民共和国は、あらゆる制裁や圧力があるにもかかわらず、核ミサイル兵器を保有し、現実問題として日本を威嚇している。まして朝鮮で戦争が始まれば、在日米軍基地が、まず核攻撃の対象になるのは明らかだ。米国は韓国と共に、北朝鮮への攻撃を仕上げるための巨大軍事演習を行い、北を挑発している。この地域の米国の政策は、日本の安全を保障し約束しないばかりでなく、日本を戦争に巻き込むリスクを直接負わせている。

日米間の軋轢や矛盾に関するリストは、こればかりではなく挙げればまだまだある。ここで全く明らかなのは、日本が、米国とのパートナー関係から、だいぶ以前に、得られるものはすべて受け取ってしまった、もう新しいものより良いものはないのだという事だ。それ故、そうした観点から、他のバリエーションを検討するというのは当然極めて目的に適っている。筆者が述べてきたことは、決してファンタジーを弄んだものではない。それが証拠に、日本は大分以前から、米政府の政策に反する、対口関係の政治的方針を取っているからだ。

日本は、ロシアと関係を深めれば、すぐにでも多くのものを手にできる。経済再生のために不可欠な輸出は拡大するし、石油やガスなど天然資源をリーズナブルな価格で手に入れられる。それ以外に、北朝鮮との戦争の脅威を払拭できるか、あるいは低減できる（もし在日米軍基地が閉鎖されれば、日本の領土への攻撃の危険はなくなるし、日本は朝鮮半島での紛争に巻き込まれることはない）。このように日本にとって政治路線変更の利点は、極めて肌で感じられる顕著なものだ。

もちろん、こうした視点は、常識はずれの突飛なものかもしれない。しかしこの観点は、なぜ日交渉及びプーチン大統領訪日の準備が、安倍首相とプーチン大統領がクリル問題に対し正反対の立場を述べているにも関わらず、フルテンポで進んでいるのかを説明している。安倍首相は議会で、対話と経済協力の枠内で4島すべてを手に入れると約束した。一方プーチン大統領は、ロシアは領土で取引することはないと明言している。もし実際に、日本が米国の抱擁から離れるのであれば、そのコンテキストの中ではクリルは、一義的な問題ではなくなる。この問題は、一つにまとまった一連の交渉を終わらせるのでなく、それらの始りとなるに違いない。

しかしとにかく、プーチン大統領の日本訪問とその枠内で実施される交渉が、大変興味深いもの

になることは確かだろう。

ドミトリー・ヴェルホトウロフ著

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部との立場とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/c6Hg>

### ロシア政府、国連人権理事会からロシア除外の呼びかけに返答

(アップデート 2016年10月25日 22:46)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <https://goo.gl/xeqjE7>

国連人権理事会からロシアを除外するよう呼びかけた人権擁護団体の活動は、もしも彼らの活動が、シリアでのテロリストの活動を非難する際にも一貫しており、徹底していたならば、より説得力があっただろう。ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官が発言した。

これに先立ち英インデペンデント紙は、80以上の機関が、シリアでのロシアの行動を理由に、同国を国連人権理事会から除外するよう求めたと報じた。ペスコフ報道官は、ロシア政府が同国を理事会から除外するようにとの呼びかけにどう接するかとの質問に答え、次のように述べた。

「正直に言うと、もしこれらの機関が、シリアで数年間テロリストの戦闘員が行っているあの残虐行為を背景により活発に振舞っていたのならば、我われをもっと感銘させただろう。」

<http://sptnkne.ws/c67G>

### 韓国：大統領が権力の座により長く留まるのを欲する理由は？

(アップデート 2016年10月26日 08:30 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Nicolas Asfour <https://goo.gl/EGZZZd>

韓国のパク・クネ（朴槿恵）大統領は、大統領職を2期務めることができるように、国の憲法に修正を加えることを提案した。彼女の意見によれば、現行の1期5年の任期はあまりに不十分で、仕事の効果を制限している。

パク・クネ大統領は、韓国初の女性大統領で、その任期は2018年2月に終わる。大統領の任期は5年で再選なしの1期だけというのは、1987年の韓国憲法で決まったもので、当時はチョン・ドファン（全斗煥）氏の軍事体制が崩れ、独裁から民主主義へと移行する時期だった。権力は、条件付きで民政に移りつつあると考えられた。当時5年の任期は、一人の政治的リーダーが、しかるべき

任期よりも長く権力の座に留まる事ができないよう専制政治に対する「予防策」として受け止められていた。

ロシア科学アカデミー極東研究所のコリア問題専門家、コンスタンチン・アスモロフ氏は、そうなった理由を、まず二期大統領をやり、その後国民投票を通じて三期目を務め、のちに憲法クーデターを起こし、15年以上も権力の座にあったパク・チョンヒ（朴正熙）氏の例が記憶にあまりに鮮明だったからだと説明している。しかし現在、一期5年では、プラスよりもマイナスの方が大きいとの認識が広まっている。

アスモロフ氏は、次のように強調している—

「どのような場合でも、韓国憲法によれば、新しい修正は、現在のパク・クネ大統領には適応されない。もし何らかの非常事態が起こらなければ、大統領の座にもっと留まりたいとの彼女の個人的希望は受け入れられない。ただ5年では何らかの長期的プログラム実施は不可能だとの認識は、すでにある。なぜなら韓国特有の派閥主義により、新しい大統領は、大抵、前任者の方針をすぐ取り消したり抹消したりしてしまうからだ。例え彼らが同じ陣営に属していたとしても、そうした事が起こる。また最初の1年から1年半は、鍵を握る重要ポストに自分の息のかかった人達を配置し、前大統領派の影響を脱しようと時間を費やす。そして任期最後の年は、米国同様、いわゆるレイム・ダック状態に陥る。その結果、大統領が改革に取り組み、何らかの革新的仕事ができる効果的な時間は、2年半に満たない短いものになってしまう。」

とはいえパク・クネ政権のもとでは、韓国領内に米国の対ミサイル防衛システム関連施設を置く決定を下すためには、そうした任期でも十分だった。この措置は、多くの国民の抗議を呼び起こしたが、政府は、北からの核ミサイル攻撃の脅威に対抗するためには必要不可欠だと説明した。これは、大統領任期延長の論拠ともなった。韓国の政権が5年ごとに代わると、北の隣人に核兵器を放棄させるため圧力をかけるのが難しくなるからだ。

ここで再びアスモロフ氏の見解を御紹介する—

「現在、北朝鮮への圧力や経済発展について話すことが単に流行っている。どのような場合でも、次期大統領は、現大統領の政策とは違ったことをするだろう。その際、米国の対ミサイル防衛システム（MD）配備は、最も重要な決定ではない。私は、それを絶対視するつもりはない。なぜなら、韓国領内にはすでに核兵器は配備されており、その後撤去されたからだ。現在パク・クネ大統領の任期が終わるまで、配備を長引かせようと試みられていること、そして一方で特別委員会が、パク大統領の任期終了までに憲法に修正を加えなければならない事は、極めて注目に値する。今後どうなるのか全く分からないからだ。仮にもしこの重大なプロジェクトの準備が間に合わないで、パク大統領の任期終了までにそれらが終わらなければ、つまりその時は、次期大統領がそれらを無効とするか、少なくとも変更することができる。それゆえパク大統領のイニシアチブは、親米的なものではなく、純粹に韓国の主権の問題である。」

ではパク大統領がああしたイニシアチブをとった基本的理由は何なのか？ これについてアスモ

ロフ氏は「第一に、これは権力争いであり、各党に有力な候補がないという状況からだ」と指摘し、次のように続けた—

「国連のパン・ギムン（潘基文）前事務総長を自分の方に引っ張り込めるか分からない。なぜなら、保守も野党も、彼を自分の方に引っ張っているからだ。彼が、パク大統領と同じ政策を行うという事実はないが、パン・ギムン氏は、自分の最終的な言葉を口にしなかった。今のところ彼は、来年韓国に戻り、検討し考え、その後で結論を出すと約束したに過ぎない。しかし右派も左派も、パン・ギムン氏は、自分達にとって必要なまさに人物であると見ている。」

なおパク・クネ大統領によれば、大統領の任期延長問題について、韓国当局は、パク大統領の任期が終わる 2018 年 2 月までに、憲法に修正を加える準備に取り組む委員会を作るとのことである。

<http://sptnkne.ws/c6Ku>

### **マスコミ：米国がロシアとの戦争を挑発する可能性**

(アップデート 2016 年 10 月 26 日 09:11)

◎ REUTERS/ Ints Kalnins <https://goo.gl/ielhXL>

ロシアとの戦争という予測は杞憂だとも感じられるが、現在の米指導部はまさにこのような結果へと導く可能性がある。サイト「American Thinker」が発表した。米政府はロシア政府に対して、サイバー空間とシリアという 2 つの前線において攻撃的な政策を取っている。しかし、米国のロシアへの、ハッキングに関する全ての非難は「確信」に基づいており、ホワイトハウスはいかなる証拠を提出することもできないと記事の著者は述べている。

記事では、現在、露米関係は冷戦終了後の緊張関係のピークを迎えており、米国は一步引き下がるべきだと強調されている。しかし譲歩の代わりにマーク・ミリー米陸軍参謀総長は、米国は同国を脅かすもの全てを止めることができ、「誰もしたことがないような攻撃を敵にする」との声明を出した。筆者の意見によると、このような発言は米国がダーイシュ（イスラム国、I S）との戦いで直面している問題に照らし合わせると、あまりにも楽観的過ぎるように見える。

<http://sptnkne.ws/c6JB>

### **トランプ候補、クリントン氏のシリア政策は第 3 次世界大戦で幕**

(アップデート 2016 年 10 月 26 日 16:17)

◎ REUTERS/ Rick Wilking <https://goo.gl/h84uoJ>

共和党のトランプ米大統領候補はライバル候補のヒラリー・クリントン氏のシリア政策について、

第3次世界大戦を引き起こしかねないと批判した。トランプ氏はこうした方法のかわりに急進主義組織「ダーイシュ（I S、イスラム国）」〔ロシアでの活動は禁止〕との闘争に集中するよう呼びかけている。

「我々が何をすべきか。それはI Sに集中することだ。シリアに特別な注意を払う必要は我々にはない。我々はヒラリー・クリントン氏の言うことを聞いていたら、シリアが原因で第3次世界大戦で全てが御仕舞いになってしまう。」ロイター通信がトランプ氏の声明を引用して報じた。

シリアについて語るなかでトランプ氏はアサド大統領は3年前よりはるかに勢力を増していると指摘し、アサド氏はダーイシュとの闘争より重要度が低いと述べている。

米大統領選挙の実施は11月8日。複数の世論調査によれば現時点ではクリントン氏がトランプ氏よりも優位にたっている。

<http://sptnkne.ws/c6Qu>

## フィリピン大統領来日！ 日本人専門家、暴言の裏にある意図を語る

(アップデート 2016年10月26日 20:28 徳山あすか)

○ AFP 2016/ Ted Aljibe <https://goo.gl/9XMB1I>

25日、フィリピンのドゥテルテ大統領が来日した。到着早々に行われた在日フィリピン人の集会では熱烈歓迎を受け、会場に入りきれないほどの聴衆が集まった。滞在は3日間で、安倍首相との首脳会談や経済フォーラム、天皇陛下との会見も予定されている。

ドゥテルテ大統領と言えば「米国と決別する」「(オバマ米大統領へ向かって)地獄へ落ちろ」などのセンセーショナルな発言を繰り返し、麻薬撲滅戦争で密売人の殺害を容認するなど、その過激なキャラクターに注目が集まっている。大統領は東京に着いた途端、フィリピンの麻薬犯罪対策に批判的な米国やEUをさっそく「バカども」扱いし、喝采を浴びた。彼のフィリピンにおける人気は絶大で、すでにフィリピンという国に世界の関心を集めることに成功している。

ドゥテルテ大統領とはどのような人物で、彼の発言はどこまでが真意なのか。フィリピンの政治に詳しい名古屋大学大学院・国際開発研究科の日下渉(くさか・わたる)准教授がインタビューに答えてくれた。スプートニクの「暴言はもしかすると米国の出方を探るための戦略なのか」という問いに対し、日下氏は「暴言は練りに練った戦略ではない。ドゥテルテ大統領の個人的な資質による部分が多い」との見解を示した。では、なぜそこまで米国を標的にして暴言を繰り返すのか。

日下氏：「ドゥテルテ大統領が大学に通っていた1960年代、フィリピンでも学生運動がありました。彼は日本で言うところの団塊の世代にあたり、左翼ナショナリズムの洗礼を浴びています。当時の彼の恩師は、後にフィリピン共産党(CPP)を作るホセ・マリア・シソンという人です。学

生運動から来た左翼ナショナリズムのイデオロギー、それが彼のアイデンティティのひとつなのです。彼には『米国の影響力から抜け出たフィリピンを作りたい』という思想があります。もともと米国との関係はそこまで悪くなく、米国は重要なパートナーだと言っていた時期もありました。しかしドゥテルテ大統領が推進する、国内の麻薬問題対策を米国が強く非難し、これが彼の反米精神に火をつけたのです。米国は、フィリピンに対し上から説教をするような態度で接しました。ドゥテルテ大統領からすれば、『俺をリスペクトしない、つまりフィリピンをリスペクトしていない』という気持ちが高まり、更に反発心が出てきました。ドゥテルテ大統領は先月、ラオスでの米比首脳会談の前に暴言を吐き、そのためオバマ大統領が会談をキャンセルしました。ドゥテルテ大統領はすぐ謝罪したものの、その2日後の東南アジア諸国連合（ASEAN）と米国の首脳会議には出ませんでした。こうした積み重ねによって、ドゥテルテ大統領の中で『米国はフィリピンを対等に見ていない』という思いが強くなったのです。米国は、フィリピンを20世紀初頭に武力で侵略して以来、政治・経済・軍事的な影響力を行使してきました。いわば、親米路線は揺らがないだろうと、釣った魚に餌をやってこなかったわけです。今、米国はその魚に逃げられてしまい、大変なことになっています。ラオスで1回でも会談をしておけばこのようなことにはならなかったはずですが。中国を封じ込めるための最先端にあるのがフィリピンなのですから、そこのトップに逃げられたというのは、オバマ大統領の大失態です。ラオスでの会談をキャンセルしなければ良かったと、今頃後悔しているのではないのでしょうか。」

また日下氏は、ドゥテルテ大統領の反米的な発言の背後には、米国と組まなくても経済的にやっつけていけるのではないかと、という勝算があると見ている。

**日下氏：**「フィリピンにとって米国との貿易は相対的に減っており、中国、日本、ASEANとの交易が増えています。もともとフィリピンでは、国内の大地主がサトウキビのプランテーション・ビジネスを通じて、砂糖を米国に売り、それによって富と権力を蓄えた人たちが政界を牛耳ってきたわけです。前大統領のアキノ氏もその一味です。ドゥテルテ大統領は、国内政治で、そういう100年以上米国と付き合ってきた富を蓄えてきた既得権益者とも戦っているのです。ドゥテルテ大統領には、中国との関係を強化することで、フィリピン国内のエリートの経済基盤を変えたいという目論見もあると思います。ドゥテルテ大統領が今月訪中した際に100人もの実業家が同行しました。そのなかには、民主化以降に台頭した華人系の新興実業家も多かったです。彼らも、フィリピンを伝統的に支配してきた財閥とは違う、新しい回路を作ろうとしているのではないかと思います。南シナ海の権益についての裁判で、ハーグ仲裁裁判所は中国の主張を退け、フィリピンの主張を認める判決を下しました。フィリピンはそれをむしろ武器にして、中国から最大限に利益を引き出したいと考えています。そして、中国と日本をフィリピンへの投資や開発支援で競わせる。おそらく、そのようなシナリオにもっていけば、米国不在でもやっつけていけるという目論見があるのでしょうか。ただし、こうした相手の弱みにつけこむ瀬戸際戦術は、フィリピン政府が練りに練った政策ではありません。むしろ、ドゥテルテ大統領が天性の本能でやっている面が強いです。閣僚もドゥテルテ大統領の発言について事前に相談を受けていなかったと頭を抱えるケースが多いです。そういうこともあり、大国を手玉に取ろうとする彼の目論見が上手くいくかはわかりません。」

ドゥテルテ大統領の発言の中にはロシアにシンパシーを感じるようなものもある。例えばラオスでメドベージェフ露首相に会った際、米国に対する不満を話したら、同首相の賛同を得たという。

また、米国の外交政策に同意しない露中と組んで、何かしらの政治機構を作りたい考えだ。

**日下氏：**「ドゥテルテ大統領の、これからは中国とロシアとフィリピンで組んで世界と戦うのだという旨の発言は、フィリピンでも驚きをもって受けとめられました。彼は強いリーダーに対して憧れや、信頼感を持っています。20年間にわたってフィリピン大統領だったマルコス氏のような人、あるいはロシアのプーチン大統領のような、強いリーダーシップを良しとするのが彼の信念です。しかし、フィリピンがロシアとどういう風に繋がっていかようとするのか、まだ見えてきません。」

フィリピンを筆頭に、米国と距離を置き始める国が出てきていることについて、日下氏は次のように分析している。

**日下氏：**「トルコのエルドアン大統領も然りですが、小国の大統領で感性の鋭い人たちは、『米国の手先、尖兵でいることはあまり良くない。むしろ露中と手を組んだ方が有利ではないか』と感じているのではないかと思います。これまで、米国の国際戦略のなかで、トルコは中東のイスラム諸国、フィリピンは中国を封じ込める尖兵として役割を与えられてきました。しかし米国は、内政に関して人権などの理念を押し付けてきたりするわりに、軍事・経済的な支援は十分ではない。他方、ロシアや中国とは、経済的な利益のみで交渉できて付き合いやすいという感覚が、彼らの中に芽生えてきたのだと思います。」

さてドゥテルテ大統領は、日本に対し好感をもっているようだ。24日に行われたNHKの単独インタビューでは「温かい兄弟のような関係を続けたい。私は特に日本の意見は聞く」と発言し、25日の都内の講演でも「日本は最大の支援者、悪く言うところは何もない」などと述べている。しかし日下氏は、日本はドゥテルテ大統領との関係構築にあたって難しい立場に立たされていると指摘している。

**日下氏：**「今回のドゥテルテ大統領訪日において、日本のミッションは重いものです。米国はフィリピンとの関係が悪化していますので、日本を通じてフィリピンに対する影響力を維持したいと思っています。安倍首相も米国から、フィリピンが中国に寝返らないように何とかしてほしいと頼まれているでしょう。他方で、アメリカの肩を持ちすぎてドゥテルテ大統領を刺激すると、完全に中国の方に行ってしまう恐れがあります。フィリピンを繋ぎとめつつ、米国の要求をフィリピンに聞いてもらうという、なかなか難しい役回りです。今回、日本政府は天皇陛下との面会というカードも使っています。そのカードを使ってまで、ドゥテルテ大統領を歓待するという態度を示し、フィリピンに敬意を見せようとしているのです。」

到着初日の夕食会では日本からの支援への感謝を表明し、岸田外相に「来月もよかったら日本に呼んでくれ」と述べたドゥテルテ大統領。しかし奇想天外な彼の思考は読みきれず、日本訪問の直後にロシアを訪問し、プーチン大統領に面会するという話もささやかれており、フィリピン外交の行方はまだわからない。

<http://sptnkne.ws/c6QX>

## 「核地獄」到来！ と西側タブロイドが騒ぐロシアの新ミサイル（写真）

（アップデート 2016年10月27日 01:57）

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <https://goo.gl/kdlg7c>

英米のタブロイド紙がロシアの新型ミサイルRS-28「サルマト」の脅威を書き立てている。同ミサイル、西側でのコードネームは「サタン-2」。「サルマト」が登場するやいなや、サン紙など西側の大型紙はこぞってこれで「核地獄」になると断言した。

「専門家らは、第3次世界大戦でも始まるものなら、プーチンの『サタン』は米国の東海岸など地球の表面から数分間で剥ぎ取ってしまうと警告している。」

サン紙の記事にはこうした記述がなされている。サン紙がこうした記事の根拠にしたのは米国の経済政治評論員ポール・クレイグ・ロバーツ氏のコメント。ロバーツ氏は別の記事の中でこうしたミサイルを使用すればニューヨークなどほぼ全滅し、イースコートも5～6分で全部が破壊されると書いている。

twitter.com/ <https://goo.gl/xZTLi1>

英国デイリーメール紙もRS-28を「西側にとって最も深刻な警告」と呼び、さすが英国の新聞らしく「『サルマト』は地球の表面から米イースコートではすでになく、英国およびウェールスを剥ぎ取る」と「剥ぎ取る」位置を自国に移して表現。

米ニューヨークポスト紙も「恐怖を運ぶ核ミサイル『サタン』は地球上に地獄を創造できる」と書きたてた。このように西側タブロイド紙は、ロシアの国立マキエフロケット設計局のサイトに現れた「サルマト」の研究開発用の図にこれだけの反応を示した。RS-28「サルマト」の軍備予定は2018年から。

先に米ニューヨーク・タイムズ紙が伝えたところでは、米国は、ロシアが間もなく新たな巡航ミサイルを装備に採用する可能性があるかと危惧している。

<http://sptnkne.ws/c6T7>

## ロシア国防省、アレッポ「人道停戦」再開の条件を列挙

（アップデート 2016年10月27日 04:36）

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/eil3yg>

ロシア国防省のコナシェンコフ報道官は、国際組織らが一般市民の脱出準備を保証するのであれば、ロシアはシリア政権と合同でアレッポにおける「人道停戦」を再開する用意があることを明ら



かにした。先週、アレッポでは「人道停戦」が実施。その間にアレッポ市の中でもイスラム急進主義者に掌握された東地区から武装戦闘員および一般市民も町を離れることができたが、テロリストらは掌握した地区を手放すことを拒否し、一般市民を殺戮で脅して拘束した。

23日、日曜にはシリア軍はアレッポ南部で攻撃に転じ、重要な拠点の掌握に成功している。複数の調査情報によれば、アレッポの東部地区には様々な組織に属すおよそ7千人のテロリストが残存しているものと見られている。

<http://sptnkne.ws/c6WZ>

### **トランプ氏：クリントン氏がロシアに米ウランの20%「渡した」**

(アップデート 2016年10月26日 20:49)

© REUTERS/ Joe Raedle/Pool <https://goo.gl/ZDdNdg>

米大統領選共和党候補ドナルド・トランプ氏は25日、民主党候補ヒラリー・クリントン氏が「ロシアに米国のウラン20%を渡した」として非難した。トランプ氏は米フロリダ州の選挙集会で次のように述べた。

「彼ら(民主党)は、何かが私とロシアを結びつけているかのように、ロシアを利用している。私にはロシアと何ら関係がない。」

さらにトランプ氏は、「ヒラリー・クリントン氏はロシアに、米国ウランの20%を大金と交換で渡した」と発言。トランプ氏はまた、ビル・クリントン米元大統領は「この不正に関与していた」と強調。

高濃縮ウランと低濃縮ウランに関する露米政府間協定は、クリントン政権時の1993年に調印された。協定では、向こう20年間にわたり、「ロスアトム」社が、ロシアの500トンの高濃縮ウランを米原発用の燃料としての低濃縮ウランにして引き渡すことが決められた。

<http://sptnkne.ws/c6YG>

### **日本、福島放射能汚染木材を燃料に**

(アップデート 2016年10月27日 05:25)

© 写真: Arkadiusz Podniesinski/REX <https://goo.gl/IbzYVY>

ドイツのEntrade Energiesysteme AG社が福島第一原発事故の後汚染された木材からエネルギーを作る。ブルームバーグが報じた。同社は福島県にコンテナサイズのバイオマス発電機を400基設

置し、今年末までに 20 メガワットの電力を作る。同社 CEO によると、この発電機は 85% のエネルギー効率でバイオマスエネルギーに変えることができる。 ジュリアン・ウーリッヒ CEO は次のように述べた。

「燃焼は放射能を破壊しないが、木材を灰へと縮小させ、同時に多くのクリーンエネルギーをつくることができる。」

先に伝えられたところによると、国際オリンピック委員会 = IOC のバッハ会長は、20 年度東京五輪の一部の競技を、2011 年に原発事故が起きた場所である福島で開催することを提案した。

<http://sptnkne.ws/c7tC>

### **フィリピン大統領、南シナ海で協力と日本に約束**

(アップデート 2016 年 10 月 27 日 06:31)

◦ AFP 2016/ Manman Dejeto <https://goo.gl/lPXbb2>

フィリピンのドゥテルテ大統領は日本を「兄弟より親しい特別な友人」と呼び、南シナ海の問題の平和的解決日本と協力することを約束した。ドゥテルテ大統領は、東京で安倍首相と会談した後の合同記者会見で次のように述べた。「日本はフィリピンにとって兄弟より親しい特別な友人だ」。ドゥテルテ大統領によると、両国は政治、経済、防衛の分野で協力していき、日本はフィリピンの海洋上の安全を守る能力の近代化において、重要な役割を果たし続ける。

先に伝えられたところ、中国とフィリピンが南シナ海の協力合意を締結した。

<http://sptnkne.ws/c7sN>

### **ブルームバーグ：米国は対露制裁策を使い果たした**

(アップデート 2016 年 10 月 27 日 07:27)

◦ Sputnik/ Sergei Pyatakov <https://goo.gl/j2l6Qj>

米国には実質的に、制裁によってロシアを締め付ける方法が残っていない。ブルームバーグが報じた。米国は 2014 年のウクライナでの出来事の後、ロシアの武器輸出、ロシア政府高官、「外科医」と呼ばれるバイカーに対してさえも制裁を導入した。現在米国政府は、ロシア政府のシリアでの行動を理由に、同国を罰する道を探している。

オバマ大統領は、新たな対露制裁は可能性のある対策案の 1 つだとの声明を出しているが、ジョン・ケリー米国務長官は詳細を一切発表せず、欧州の同盟国は先週、制裁強化について合意に至ら

なかった。ウィルソンセンター・ケナン研究所のマイケル・コフマン氏は次のように述べた。

「米国大統領には制裁を発動する完全な権限があるが、クレムリンの門番以外にロシアで制裁がかけられていない人物は残っていない。何かしらの商業的、金融的制裁拡大の観点からいえば、我々は上限に達した。」

現在、対露制裁の現実的な強化はいかなるものでも、欧州経済、もしかしたら世界経済すら脅かす。専門家によると、次の制限策は、シリアで使われている軍需品を提供しているロシアの将校や軍需企業に対する制裁の導入が、含まれる可能性がある。

<http://sptnkne.ws/c7sE>

### 安倍首相が一番時間をかけているのは何か？

(アップデート 2016年10月27日 08:36 タチヤナ・フロニ)

◎ AFP 2016/ Wu Hong <https://goo.gl/spjSY7>

安倍氏の首相就任期間が2021年まで延長される可能性が出てきた。自民党は自民党総裁が首相の座に連続して2期以上いられるよう党則を見直すことを決めたからだ。現在の党則では総裁任期は連続して「2期6年」だが、これが改正されると「3期9年」となる。

自民党総裁は自動的に日本の首相に就任してしまう以上、こうした改正により安倍氏は現在の首相任期が2018年に終了した後もさらに3年、この地位に留まることになる。そうした理由のひとつが2020年に開催の東京五輪への準備だ。こうした動機はどれだけの重きをもつものなのだろうか？これについてロシア科学アカデミー極東研究所、日本調査センターのヴァレリー・キスタノフ所長は次のような見解を表している。

「日本人にとって五輪は他の大規模な国際イベントと同様常に非常に大きな意義をもってきた。このため五輪に関係したものは全て熱狂的に受け止められている。日本はかなり前から非常に熱心に開催権獲得に取り組んできており、その目的を遂げた大きな功績はもちろん安倍首相という人物にある。それに思うのだが、安倍氏自身、単に日本での五輪開催権を獲得した政治家として歴史に名を残すだけでなく、自ら開催を行ないたいはずだ。あのリオ五輪の閉幕式で周囲をあっといわせた登場だって、彼がこのミッションを個人としてどれだけ創造的に受け止めているかを物語っているだろう。」

一方でキスタノフ氏は、東京五輪は首相就任期間を延長するというこれだけ重要な変更を行なう唯一の理由ではないとして、さらに次のように語っている。

「おそらく一番の理由は安倍氏が2012年に再任してから日本は安定期に入ったからではないかと思う。安倍氏の前までは首相はくるくるとほぼ毎年変わっており、これが内政状況にも経

済状況にも非常にネガティブなファクターとなっていた。これに加えて国際舞台における日本の権威の失墜もあった。安倍氏は首相に就任してすでに4年で2期目に突入している。つまり安倍氏とともにあれば日本はあと6年は安定が約束されているのだ。専門家らはもちろん、アベノミクスの効果のほどについて論争を戦わせるが、それでもこうした批判や欠点にもかかわらずアベノミクスは機能している。内政状況も安定している。これにもし、首相の座があるゆえに安倍氏が外交課題をもうまく解決できるのであれば、自民党が安倍氏の全権をあと3年延ばしたいと思っても何の不思議もない。このほか野党の中にも経済面、社会面で安倍氏の向こうをはれる人物はいない。」

キスタノフ氏は、安倍氏は政治家として野心の高い外交課題をも目の前にすえているとして、さらに続ける。

「例えば憲法第9条の改正を安倍氏は集団自衛権の新たな解釈で勝ち得ようとしている。2014年日本政府は自衛隊の全権を拡大し、これを日本の領土の外で連合国らを守るために使うことを許す法案を発案した。ところが基本法の見直しの過程はかなり複雑で、これを終わらせるには時間がかかる。肯定的な結果を出すためには安倍氏には国会の両院の過半数という前提が全て揃わねばならない。ところが日本国憲法の改正には国民投票の結果が必要だ。安倍氏が日本を完全なる軍事大国に変えてしまおうとすることには国内での反対の声は大きい。反対を唱える声は国民のほぼ半数に及んでいる。この課題をとくには日本の首相には追加的な時間が必要なのだ。そうすると安倍氏は2018年までには絶対にこれを間に合わせることはできない。この他にもなんとしても首相就任期間を延長させねばならない動機がある。たとえば歴代の首相らが目の前にすえてきた国民の総意である、北朝鮮工作員による拉致被害にあった日本人全員を祖国に帰すということもそう。日本国民にとってはこの課題はあまりにもデリケートなものであるために、これをやり遂げた政治家はたちどころにヒーローとなり、歴史に名を残す。他にももちろん最も大きな意味を持つ課題がある。それはロシアとの領土問題を解決するか、せめて交渉プロセスでかなりの前進を図ることだ。」

自民党党則の変更の新案は、公式的には日本の政治システムの改革に取り組む党本部の会議で公表される。本部長を務めるのは高村副総裁であり、安倍氏の首相就任期間の延長案を押し出した張本人も高村氏だ。このことからこの案が退けられることはまずないことは疑いの余地もない。なぜならこの場合、時間こそが彼の野心的目的を果たすために最良の友となるからだ。

<http://sptnkne.ws/c7uw>

## イラン、超大地震を危惧し遷都検討

(アップデート 2016年10月27日 09:34)

© Fotolia/ Borna Mirahmadian <https://goo.gl/8HzNpY>

向こう15年から20年間、もしくはさらに早く、イランの首都テヘランでは壊滅的な地震が起こ

る可能性があり、より安全な地域への遷都を検討する必要がある。イランの地震学者が述べた。

テヘランからどこか遠い場所へ遷都するというアイデアは、新しいものではない。この問題はすでに30年以上話し合われており、最近はさらに活発になっている。テヘランは多数の地震断層上にあり、壊滅的な地震の脅威は差し迫ったものだと特定した地元の地震学者の推薦が、このような解決策の主な根拠となっている。

また、イランで研究を行った日本の学者は、リヒター・スケールで7か8のマグニチュードに達するとの結論に至った。犠牲者数は100万を超え、1,400万人が住む大都市テヘランの建物の80%までが破壊される可能性がある。

地震の関連ニュースはこちら。<https://goo.gl/7GQUPG>

<http://sptnkne.ws/c7tZ>

### **マスコミ：米務省は存在しない武器に580億ドル費やした**

(アップデート 2016年10月27日 10:35)

◦ 写真: Chairman of the Joint Chiefs of Staff <https://goo.gl/8zLrqp>

米務省はこの20年間で、結局製造されなかった武器のために少なくとも580億ドルを費やした。Washington Examiner が同省の報告書を基に報じた。

報告書は取得・技術・兵站を担当しているランク・ケンドール米国防省国防次官の名前で公開された。文書には、実現に至らなかった高価なプロジェクト23件について書かれてある。

最も高くついたのは、米軍の将来の兵器システム構築についてのプログラムで、つぎ込まれた金額は200億ドル。

先に伝えられたところによると、国防総省が、シリアでのロシア航空軍のプロ意識を認めた。

<http://sptnkne.ws/c7u4>

### **「スプートニク」の調査回答者半数以上が「連続3期9年」に反対**

(アップデート 2016年10月27日 11:32)

◦ Sputnik/ Tadyldy Kadyrbekov <https://goo.gl/hB8wym>

「スプートニク」による世論調査の回答者半数以上が、自民党による、党総裁の任期を現在の「連

続2期6年」から「連続3期9年」に変えるという規約改正を支持しなかった。自民党総裁を2012年から務めているのは安倍首相。

388人が回答したインターネット世論調査で、55%の回答者が党総裁の任期延長に反対し、日本の首相のポストへの新たな候補者のための時間が来たと考えている。

回答者の27%は安倍首相が首相ポストに留まることに対してリベラルな態度をとっている。それは、現時点で政界には立派な他の候補者いないからだ。回答者の13%は、安倍首相の任期を2021年まで延長することに肯定的で、それは任期延長は計画された改革を完全に実現することを安倍首相に許すからだ。

twitter.com/ <https://goo.gl/lyMHHI>

記事には2016年10月25日の1日間行われた、インターネットでの世論調査のデータが掲載されている。

現在、与党である自民党総裁の任期は3年で、最大2期連続でこのポストを務めることができる。一方25日、自民党は党の規約を改正し、党総裁の最大任期を9年まで伸ばす意向を発表した。こうなった場合、2012年から自民党総裁を務める安倍首相は、2018年から2021年にかけて3期連続で選出され、20年度東京五輪・パラリンピックのときも、総理大臣の座に留まる可能性がある。日本の総理大臣の任期には憲法による制限がなく、自民党が国会の大多数を占める現在、自民党総裁が総理大臣になる可能性が高い。

<http://sptnkne.ws/c7u9>